

修士学位論文

新たな税理士の役割

New role of tax profession

平成30年3月15日

高知工科大学院 起業家コース

学籍番号 1205105

北 野 嘉 一

Yoshiichi Kitano

目次	(ページ)
第1章 はじめに	1
1 目的	1
2 背景	1
第2章 日本と英国の会計処理基準の比較	2
2-1 日本版 IFRS	3
2-2 中小企業の会計に関する指針	4
2-3 中小企業の会計に関する基本要領	4
2-4 中小会計指針と中小企業要領との違い	5
2-5 英国における会計処理基準	7
2-5-1 EU 版 IFAS・FRS	8
2-5-2 英国における会社規模区分基準	8
2-5-3 日本における会社規模区分基準	10
2-6 日本と英国における共通の問題点	12
第3章 公認会計士と税理士の役割	13
3-1 監査の必要性	13
3-2 会計専門家の独立性について（先行研究のレビュー）	14
3-3 会計参与制度及び税理士法 33 条の 2 について	18
第4章 中小企業庁における調査	19
4-1 中小企業庁のアンケート	19
4-2 中小企業庁のアンケート結果からの考察	24
4-3 本研究のアンケート及びヒアリング	25
第5章 税理士の特異性	37
5-1 中小企業者と士業の関係	37
5-2 税理士のポジショニング分析	38
5-3 税理士の特異性（公認会計士との比較から）	39
第6章 結論（今後の税理士に期待される役割）	40
6-1 税理士のビジネス・モデル改革の重要性	41
6-2 新たな税理士のビジネス・モデル	43
6-3 本論文の結論	47
第7章 参考文献	49

## 第1章 はじめに

### 1-1 目的

本論文の目的は、税金計算や記帳代行といったこれまでの業務だけではなく中小企業経営を永続的なものとするためのコンサルタントとしての税理士の役割を考察し、「日本経済を支える中小企業経営者と会計専門家たる税理士との新たな関係性」を提示することにある。本研究では特に税理士と他の士業との制度的、実務的相違に着目し、これに基づいてこれからの税理士が果たすべき役割を考察する。本研究の結果は、「税理士と中小企業経営」という新たなフレーム・ワークによる研究の進展に貢献するものである。

### 1-2 背景

日本において職業会計人、つまり会計の職業専門家としては、公認会計士及び税理士が存在する。平成 28 年 4 月中小企業庁調査室「2016 年度版中小企業白書概要」によると、公認会計士の監査が法的に要求されない我が国の中小企業者数はおよそ 381 万社存在し、この数は全体の約 99.7%にのぼる（中小企業庁調査室 2016）。すなわち我が国のほとんどの企業は非監査企業であるといえる。一方でこれらの企業であっても税金の計算、申告は要求される。これらの計算、申告にあっては原則税理士の関与が必要となる。

我が国において財務諸表を作成するにあたり遵守すべき制度は、主として会社法、金融商品取引法（旧：証券取引法）、法人税法で規定されている。これらの法制度においては「一般に公正妥当と認められる会計処理基準」に準拠して会計処理及び財務諸表を作成することを企業に要求している。ここで「一般に公正妥当と認められる会計処理基準とは」恒久的に規則が固定化されるものではなく、国際情勢や国内事情を勘案して、時代時代に応じて作成・改訂される基準を指す。これらの法制度のうち、中小企業が特に重視すると考えられるものは、法人税法である。中小企業においては「中小企業の会計に関する指針」や「中小企業の会計に関する基本要領」といった、準拠すべき会計基準は存在するものの、これに法的な拘束力はない。したがって実態として法的な拘束力をもつ法人税で規定される会計処理基準での決算及び申告を行っているのである。中小企業は相対的に債権者からの信用が低く、また借入等をする際に担保を提供することが困難である場合が多い。このような状況から信用保証協会等の保証機関の保証が重要となるが、ここで保証を得るためには確定申告事業者であることが前提となる。以上から、我が国の中小企業にあっては会計計算書類の作成、これに基づく課税所得の計算および申告を行う過程において常に税理士が関与するこ

とになる。例えば2014年4月に国税庁から公表された「国税庁の税務調査の概要」を見ても、企業における税理士の関与割合は平成20年度87.1%、平成21年度87.1%、平成22年度87.3%、平成23年度87.5%、平成24年度87.7%となっており、当該割合は数年大きな変動はみられない（国税庁、2014、「国税庁の税務調査の概要」）。

ここで、税理士業務の範囲は上述のような税務代理業務あるいは税務書類作成業務に限定されるものではない。クライアント企業の財務状況を理解しているという点から考えれば、例えば経営コンサルティング等への業務拡張は十分に考えられる。例えば資金繰表に基づいて経営者の財務戦略をともに立案する、あるいは事業別、製品別の採算性に基づいて事業、製品戦略を経営者とともに思考するなどが考えられる。

中小企業庁が2011年7月に公表した「中小企業白書2011」によると中小企業の存続率は10年で70%と非常に低い値となっている（中小企業庁、2012、「中小企業白書2011」187項）。これらの背景には中小企業の競争力、財務力が相対的に低いこと、経済状況に左右されやすいこと、また後継者の育成が困難であること等があると思われる。一方で、会計書類の作成過程で日常的に関与する税理士の役割が影響する可能性もある。すなわち税理士の業務に多様性があり、様々な経営課題の解決に寄与することができれば中小企業の現状は改善されるのではないだろうか。これが本研究の本質的な問題意識である。

本研究では中小企業の発展、存続という観点から税理士の新たな役割を検討する。第2章では日本と英国の会計処理基準の比較として会計基準に大きく影響を及ぼす英国の会社規模別会計処理基準の概要について論じる。また第3章では監査の概要及び公認会計士の独立性に着目し、これと税理士の相違点を論じることとする。さらに第4章では中小企業庁が2015年3月に実施した「平成26年度中小企業における会計の実態調査について」および2015年6月に公表した「中小会計要領の普及における事業者と税理士間の認識ギャップについて」を取り上げ中小企業経営者の税理士に対する認識と税理士が提供しているサービスとの間に存在するギャップについて検討する。またここでは、本研究で行ったアンケート及びヒアリング調査の結果についても提示する。第5章ではこれまでの章で論じてきた結果に基づいて税理士の特異性を検討する。最後に第6章で本研究の結論および限界を述べるとともに将来研究の視座を提示することとする。

## 第2章 日本と英国の会計処理基準の比較

日本および英国において、各企業が作成する財務諸表の信頼性の確保は外部の利害関係者にとって有益であることは両国に共通するものである。しかし、売上規模や従業員数、保有資産の規模等に基づいて、中小企業を含む全ての企業を包括的に網羅する国際的な統一会計基準を適用することは困難な作業でもある。東京証券取引所やロンドン証券取引所に

において上場している企業については国際的な会計基準の統合化の議論が進展しているものの、各国の特に中小企業が準拠すべき会計処理基準は国内情勢を十分に勘案して策定される必要がある。

ここで各国における会計処理基準を概観する。第1に国際的な会計基準としては「国際財務報告基準（IFRS）」がある。IFRSとは国際会計基準審議会（International Accounting Standards Board：IASB）が策定する会計基準である。前身の国際会計基準委員会（International Accounting Standards Committee：IASC）時代に作られた会計基準は「国際会計基準（International Accounting Standards：IAS）」と呼ばれていた。IASはIASBに継承され、一部は現在も有効である。個々のIFRS及びIASはIASBが定款に定められた適切なデュープロセスに基づいて順次改訂、見直しを行っている。現在IFRSの適用状況を見ると、平成29年2月金融庁が公表した「国際会計基準をめぐる最近の状況」において2014年12月末現在では上場企業52社、非上場企業2社、また2015年12月末現在では上場企業96社、非上場企業3社、2016年12月末現在では上場企業129社、非上場企業4社、さらに2017年2月3日現在では上場会社131社、非上場会社4社となっている。日本においては2010年3月31日以後終了する連結会計年度より、日本版のIFRSの任意適用も開始されている（金融庁、2017、国際会計基準をめぐる最近の状況 1項）。2014年12月末から2015年12月末にかけて上場企業で日本版IFRSを適用している上場会社は36社増えている。このことは2015年に英国においてIFRSの強制適用が開始された影響もあるといえよう。

## 2-1 日本版 IFRS

我が国においては上場企業が準拠すべき基準の1つとして日本版IFRSがある。上述のとおりIFRSとは国際財務報告基準であり、IFRSと自国基準とのコンバージェンスが進められる過程で、アドプション（採用・導入）の是非をめぐって各国において議論が活発に行われている。ただし、IFRSに全面的にコンバージェンスすること自体は、我が国の法律や会社規模などの要因によりこれまで多くの批判的な見解も出ている<sup>1</sup>。そもそもIFRSとのコンバージェンスの過程で、日本版IFRSという日本オリジナルの基準を策定し、これの適用を上場会社に認めているということは、上場企業のレベルであっても国際的な会計基準を受け入れることについて相当のハードルがあったと考えられる。であるならば、中小企

---

<sup>1</sup> 例えば、鶯地隆雄 IASB 理事は「会計・監査ジャーナル」のインタビューにおいて「会計基準は、それぞれの国の社会制度の重要なインフラストラクチャーですから、お互いの国の社会制度のハーモナイゼーションがないところで会計基準だけを無理やり1つにしようとしても、いろいろな摩擦があります。かといって会社法、税法、民法、その他経済に統一することは、国際政府でもない限り実際には無理な話。」と述べている（会計・監査ジャーナル、2011、第11号）。

業にとっては尚更であろう。

ただし IFRS の適用が強制されたと仮定した場合、当該基準に準拠すべき会社・企業は上場企業が前提となる。先に述べたように、我が国の 99.7%が非上場企業（中小企業）である。我が国において中小企業が準拠すべき基準として制定されたものとしては、2005 年 8 月に公認会計士協会・日本税理会連合・日本商工会議所・企業会計基準委員会が公表した「中小企業の会計に関する指針」及び 2012 年 2 月に中小企業団体、金融関係団体、企業会計基準委員会及び学識経験者等によって設置された「中小企業の会計に関する検討会」が、中小企業庁、金融庁及び法務省の協力のもと策定した「中小企業の会計に関する基本要領」がある。

## 2-2 中小企業の会計に関する指針

中小企業の会計に関する指針が公表された平成17年当時の商法において、株式会社は計算書類の作成が義務付けされており、商法総則の商業帳簿に関する規定が置かれた。ここでは株式会社の計算規定が定められたが、同時に商法第32条第2項において【公正なる会計慣行を斟酌すべし】とされた。公表当時、「公正なる会計慣行」について明示されなかったものの、原則、企業会計審議会等が公表する会計基準がこれにあたると解釈された。しかし、中小企業の会計規則等については十分に論議がされておらず（日本税理士会連合会・日本公認会計士協会・日本商工会議所・企業会計基準委員会、2005、「中小企業の会計に関する指針」1項）、したがって多くの中小企業は法人税法が規定する会計処理を基準にして計算書類を作成するに至っている。

経済環境の複雑化から中小企業の会計処理に関して、平成 14 年 6 月に中小企業庁が「中小企業の会計に関する研究会報告書」を公表した。同年、12 月にこの研究会報告書の公表に呼応する形で日本税理士会連合会が「中小会社会計基準」、平成 15 年 6 月日本会計士協会が「中小会社の会計のあり方の研究報告」を発表した（中小企業の会計に関する検討会、2012、「中小企業の会計に関する基本要領」）。

中小企業庁及び各団体が公表した中小企業の会計に関する研究を統合・包括する形で平成 17 年 8 月 1 日に公認会計士協会・日本税理士会連合会・日本商工会議所・企業会計基準委員会がこの「中小企業の会計に関する指針（以下：中小会計指針）」を公表した。

## 2-3 中小企業の会計に関する基本要領

中小企業の会計に関する基本要領（以下：中小企業要領）は中小企業団体・金融関係団体・前述の企業会計基準委員会及び学識経験者が主体となり設置された「中小企業の会計に関

する検討会」が中小企業庁、金融庁及び法務省の協力のもと作成したものである。これは中小企業の実態にあわせた会計規則をまとめたものである。ここで中小企業の実態とは、例えば経理人員が少なく、高度な会計処理に対応できる十分な能力や経理体制を持っていない、あるいは会計情報の開示を求められる範囲が、取引先、金融機関（債権者）、同族株主、税務当局に限定されているといった状況を指す。

また、平成 17 年に公表された中小会計指針が公表されている。この指針は会計情報を適時かつ正確に作成することを目的として策定されたものであるが、専ら中小企業のための規範として活用されるため、コスト・ベネフィットの観点から会計処理の簡便化や法人税法で規定する会計処理の適用が認められる。

## 2-4 中小会計指針と中小企業要領との違い

中小会計指針（日本税理士連合会他，2005）と中小会計要領（中小企業の会計に関する検討会，2012）には中小企業が財務諸表を作成するにあたり遵守すべき基準が規定されている。これらは共に各会計処理（例えば貸倒引当金の設定）について規定しており、したがって各論をまとめたものであると理解することができる。また両者を比べると中小企業要領の方がより簡便的になっている。例えば税効果会計及び後発事象の各論が中小企業要領からは取り除かれている。税効果会計とは企業会計と税務との調整である。企業会計においての収益及び費用の認識（どの会計期間に収益及び費用（法人税法の用語として益金及び損金）を帰属させるか）と法人税法に規定されている益金及び損金の認識が異なるために企業会計に与える影響を企業会計側において、繰延税金資産及び繰延税金負債、法人税等調整額勘定を使って調整を行っている。

これらの調整は企業会計が適正な財政状態と適正な期間損益計算（一会計期間における経営成績）を行うことが目的であり適正な課税所得に基づく公正な納税を目的としている法人税法との目的感の違いから生じるものである。

一方重要な後発事象の開示について、企業会計原則の一般原則四では、財務諸表には、損益計算書及び貸借対照表を作成する日までに発生した重要な後発事象を注記しなければならないとされている。後発事象とは、貸借対照表日後に発生した事象で、次期以後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすものをいう。重要な後発事象を注記事項として開示することは、当該企業の将来の財政状態及び経営成績を理解するための補足情報として有用である（企業会計原則：一般原則四より抜粋）。

このように、中小企業を対象とした会計指針は各会計処理について簡便的にまとめられている。しかし実際には中小企業の事業者がこれの適用によってより信頼性の高い財務諸表を作成するためにさかれる労力は多くない。これはなぜだろうか。税理士として中小企業

の税務申告業務に携わってきた経験から考えると、中小企業者経営者の関心の多くは“課税所得額はいくらか。またこれに基づいて支払うべき税金の額はどれほどか”に注がれるためではないだろうか。中小企業の多くは同族企業であり、所有と経営が未分離である。したがって株主の投資意思決定に有用な信頼性の高い財務報告を作成する動機が小さいのかもしれない。

企業会計の目的感の根底には債権者保護と投資家の意思決定の有用性がある。つまり、適正な財政状態と期間損益計算を行うことにより外部の利害関係者（ステークホルダー）の利害を調整しなければならない（図 2-1 参照）。

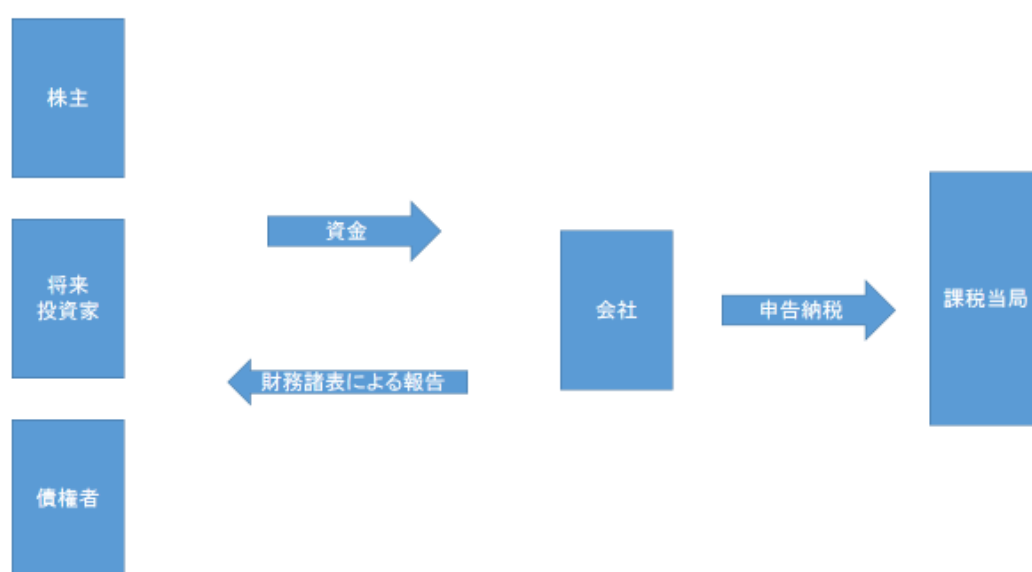


図 2-1 資金他提供者と企業および課税当局との関係

しかし、多くの中小企業者が所有者（株主）と経営者（代表取締役）は同一ないしは同族間であり株主と会社間の利害調整は問題とならないといった実態がある。また、上場を考えていない中小企業においては将来投資家と会社間の利害調整は必要ない。利害調整が必要なのは債権者のみであるといっても過言ではない。仮に銀行からの借入金ゼロの中小企業においては決算書を外部に提出する機会さえない状況であるといえる。

ただし、すべての株式会社は仮に赤字企業であっても、課税当局に対して申告納税しなければならない。特に中小企業の経営者からすると企業会計の目的感である適正な財政状態及び経営成績を把握するより課税当局に対して“いくら納税するのか”が大きな問題となる。

法人税法上確定申告期限までに申告納付しなければ罰金的性格を有する追徴税等の税金が課税されてしまう。また、悪質の場合（脱税等）には会社の存続に影響を及ぼすような事



態が発生することになる。2017 年 8 月から 10 月にかけて筆者は設立後 10 年未満の売上高 1 億円未満の中小企業経営者 10 人、売上高が 1 億以上 10 億未満の中小企業経営者 10 人及び売上高が 10 億円超の中小企業経営者 10 人にアンケート及びヒアリング調査を行った。この結果（第 4 章参照）からもわかるように中小企業経営者の納税意識として売上高が少ない企業の方が納税意識は高いという調査結果となっている。また、多くの中小事業者は、売上規模に関わらず中小会計指針及び中小企業要領の必要性を感じていない。

一方、税理士においても法人税に通用する会計処理を行っていれば別段大きなリスクは生じない。例えば賞与引当金を決算書に計上している中小企業はほとんどないが、これは平成 10 年度税制改正で廃止（当時経過措置はあり）となり賞与引当金繰入として費用計上することができなくなったためである。この法律が施行される前は税理士が作成している決算書には賞与引当金がほぼ貸借対照表に計上されていた。この賞与引当金の例でも分かるように、中小企業経営者および税理士は、中小会計指針や中小企業要領に準拠した会計処理というよりはむしろ法人税法に基づいた会計処理を行っている。さらに、税理士への意識調査においても中小会計指針における会計基準に準拠した場合における事務処理負担が増加するとの見解が多く示され、この理由により中小会計指針の多くは採用されていない現状がある（中小企業庁、2015、「平成 26 年度中小企業における会計の実態調査について」）。

## 2-5 英国における会計処理基準

ここでは、日本との比較という観点から、英国がどのような中小企業会計を志向しているかについて概観する。

### 2-5-1 EU 版 IFAS ・ FRS

英国においては EU 域内の規制市場であるか否かによって適用すべき会計処理基準が異なる（表 2-1 参照）。2005 年以降の連結財務諸表においては EU 版 IFRS に準拠した連結財務諸表の適用が義務付けられた。具体的には個別財務諸表に関しては英国会計基準（以下：UK GAAP）と EU 版 IFRS の選択適用が認められている。英国財務報告評議会（以下：FRC）は IFRS との統合を目指した新しい財務報告の枠組みを模索し、2010 年 10 月に「財務報告に関する公開草案」が公表された。その後パブリックコメントを踏まえた FRC の再審議を経て、2012 年 1 月に「財務報告に関する公開草案」を置き換え再度、公開草案を公表した。FRC は最初の公開草案から 2 年後である 2012 年 11 月 22 日に新しい財務報告制度を構成する FRS（Financial Reporting Standard）100 及び FRS101、2013 年 3 月 14 日に FRS102 公表され 3 つの財務報告基準を策定した（KPMG Insight July、

2017「新しい英国財務報告基準の概要」2項)。さらに、2015年7月にFRS105が公表され、従来のFRSSE (Financial Reports Standard for Smaller Entities) が廃止され、同時期に上述のFRS100、FRS101、FRS102を改定するに至った。

## 2-5-2 英国における会社規模区分基準

英国における会社規模の区分基準は以下のようになっている。

### ・ 零細企業

会社法に基づき設立された会社で、同法セクション 384A に規定された零細企業としての資格を有し、同法 384B に零細企業に該当しておらず下記の要件を2以上満たす企業

- ① 売上高 63.2 万ポンド以下
- ② 貸借対照表の総資産額が 31.6 万ポンド以下
- ③ 平均従業員が 10 人以下

ただし、保険会社、金融機関、連結計算書類を作成することを選択した企業、連結子会社は要件に合致したとしても制度は適用できない(佐久間義浩、2017、「中小企業監査の各国比較－EU 及び UK－」11 項)。

### ・ 小規模会社

小規模会社とは下記のうち少なくとも2以上の要件を満たす会社(第382条)

- ① 売上高 10.2 百万ポンド以下
- ② 貸借対照表の総資産額が 5.1 百万ポンド以下
- ③ 平均従業員数が 50 人以下

ただし、公開会社(子会社が公開会社である場合の非公開 親会社を含む)、保険会社金融機関等、小会社制度の適用を受けない企業集団の構成会社は、要件を満たす場合でも、小規模会社に対する免除制度は適用できない(第384条)(佐久間義浩、2017、「中小企業監査の各国比較－EU 及び UK－」12 項)。

### ・ 中規模会社(下記のうち少なくとも2以上の要件を満たす会社)

- ① 売上高 36 百万ポンド以下
- ② 貸借対照表の総資産額が 18 百万ポンド以下
- ③ 平均従業員数が 250 人以下

(佐久間義浩、2017、「中小企業監査の各国比較－EU 及び UK－」12 項)

英国においても会社規模区分に応じて準拠すべき会計処理基準は選択適用等が可能となっている。2013 年 3 月に改訂された FRS100・FRS101・FRS102 においても IFRS に準拠した中小企業の会計処理基準となっており会社規模区分における零細企業においてはこの基準においても適用が難しいと判断され、2015 年 7 月に中小企業をさらに細分化して FRS105「零細事業体制度に適用される財務報告基準」を制定している(佐久間義浩、2017、「中小企業監査の各国比較－EU 及び UK－」13 項)。

表 2-1 新しい英国財務報告基準の概要 (出展) KPMG,UK,ロンドン事務所から一部抜粋

		EU 版 IFRS	EU 版 IFRS 適用 企業の開示減免 ( FRS101 )	FRS102	FRS102 適用 企業の開示減免 ( FRS102 )
英国上場企業					
連結財務諸表		強制適用	×	×	×
個別財務諸表	適格企業	選択可	減免適用可	選択可	減免適用可
	上記以外	選択可	×	選択可	×
英国非上場企業 ( 多くの日系企業の在英子会社が該当 )					
連結財務諸表		選択可	×	選択可	×
個別財務諸表	適格企業	選択可	減免適用可	選択可	減免適用可
	上記以外	選択可	×	選択可	×

Financial Reporting Standard 100 (FRS100) 「財務報告規定の適用」

新しい財務報告フレームワークの全体像について規定したものであり、このなかには、どの企業がどの財務諸表報告基準を適用できるか、初度適用時の移行措置、新基準の適用時期などが取り決められている。

Financial Reporting Standard 101 (FRS101) 「開示減免フレームワーク」

EU 版 IFRS に基づく認識および測定を行っているところの企業の個別財務諸表に対する開示の減免が規定されている。

Financial Reporting Standard 102(FRS102) 「英国及びアイルランド共和国で適用される財務報告基準」

中小企業向け国際財務報告基準であり、このなかには、FRS102 を適用している特定の企業の個別財務諸表に対する開示の減免も規定されている。

### 2-5-3 日本における会社規模区分基準

前述のとおり日本では、上場企業及び金融商品取引法で財務報告の開示が要求される企業においては日本版 IFRS 若しくは日本基準の適用が義務付けられており、今後は国際情勢を鑑み日本版 IFRS の適用も進展する可能性がある。会社法上の大会社においては、金融商品取引法に規定される有価証券報告書等に含まれる財務諸表については「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」従う必要があり（金融商品取引法第 193 条、財務諸表等規則第 1 条第 1 項）、会社法の規定においては「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準その他の企業会計の慣行」に従うものとされている（会社法第 431 条）。また、財務諸表等規則第 1 条第 2 項では、企業会計審議会が公表した会計基準が規定されている（以下の区分表において日本基準と表記する）。

一方、会社法の大会社については上場企業とほぼ同様の会計基準が用いられている。大会社は株主・債権者等保護の観点から計算書類の適正性を担保する必要があるために、公認会計士等を「会計監査人」として選任し、財務諸表の会計監査を義務付けているからと思われる（会社法第 328 条、第 337 条第 1 項、第 396 条第 1 項）。会社法上の会社規模区分の基準は以下のとおりである。

#### ・会社法における企業の分類基準

会社法上においては下記のいずれかの要件を満たす会社が大会社となる

- ① 最終事業年度における貸借対照表の資本金額が 5 億円以上
- ② 最終事業年度における貸借対照表の負債総額が 200 億円以上

会社法上では大会社のみの規定となりそれ以外の株式会社は中小企業となる。

#### ・中小企業基準法における中小企業の分類基準

中小企業基本法では、資本金額と従業員数のいずれかに該当すれば「中小企業」となる。また持分会社、個人事業にも適用される（表 2-2）。

表 2-2 中小企業の分類基準

業 種	資 本 金 又 は 出 資 総 額	従 業 員 数
製 造 業 ・ 建 設 業 ・ 運 輸 業 等	3 億 円 以 下	300 人 以 下
卸 売 業	1 億 円 以 下	100 人 以 下
サ ー ビ ス 業	5000 万 円 以 下	100 人 以 下
小 売 業	5000 万 円 以 下	50 人 以 下

中小企業においては、前述した中小会計指針及び中小企業要領を会計処理基準として準拠することが望ましいとされ、とりわけ会計参与設置会社（これについては後述）については、中小会計指針を準拠することが推奨されている。当然、上場企業が採用している会計基準に拠ることもできる（表 2-3）。

表 2-3 会社規模区分における準拠すべき会計処理基準

区分	会社数	連結	単体
上場企業	約5000社	日本版IFRS	日本基準
金融商品取引法開示企業 ( 上場会社以外 )	約1500社	日本基準	
会社法大会社 ( ② ) ( 上場会社及び①以外 ) ( 資本金5億円、又は負債総額 200億円以上 )	約10000社	不必要	
上記以外の株式会社 中小企業	約 3 9 0 万社		中小会計指針  中小企業要領

(出典) 非上場会社の会計基準に関する懇談会報告書資料(経済産業省、2010、「非上場会計の会計基準に関する懇談会報告書」第20項)を基に筆者作成

## 2-6 日本と英国における共通の問題点

両国においても会社の規模区分に応じて、税法への対応、会社法の準拠、会社規模区分に応じたステークホルダーとの調整、金融機関との調整等が必要となる。上場企業においては今後、一国だけの法律に基づいて責任を果たすだけでは、説明責任を全うすることはできず、したがって国際的に比較検討可能な財務諸表を作成する基準である IFAS とのコンバージェンスを継続・加速していく必要である。

一方、中小企業においては資金調達などの事業活動やステークホルダーとの関係性から上場企業と同様の会計処理基準にはそぐわない実態が両国の課題として存在する。本研究のサーベイにおいても、上記に記載している中小会計指針及び中小企業要領に関して中小企業経営者の認識度については非常に低いといった結果となっている（第4章で改めて取り上げる）。

我が国や英国においても会社規模区分に応じて準拠すべき会計処理基準等の改定・変遷が行われているが、すべての中小企業に適応する会計処理基準を策定することは非常に困難であると考えられる。企業規模区分だけではなく実態としては業種・業態・社内体制・経営者の意識等様々な要因が混在するからである。

また、会計基準においては比較可能性が重視される。他社との比較を行うことにより自社の立ち位置などを定量的に、客観的に判断することができ、これが事業を経営する執行者として重要であるとされる。しかし、中小企業の経営者の場合、比較可能性は自社内での比較可能性を重視する傾向にあると考えられてきた。つまり、前年対比売上高などの会計期間ごとの比較を自社の経営に活かしている。しかし、筆者が行ったアンケート及びヒアリングにおいて「同業種他企業の情報は貴社にとって有用ですか」との問いに対して 30 社中 30 社が「当該情報は有用である」と答えいている。また「それはどのような情報ですか」との問いに対しては、「同業他社がどれだけ利益が出ているかを知りたい」との回答が多い。この調査結果からわかるように中小企業経営者においても潜在的には他社との比較することの重要性を認識している。中小企業庁が毎年報告している「中小企業実態基本調査年度決算実績確報」（中小企業庁 2017 「中小企業実態基本調査（平成 27 年度決算実績）確報」）において業種別・規模別の会計データが毎年公表されている。しかし、本研究が行ったアンケートにおいて業種別・規模別・金額的比較情報を利用していると回答した中小企業者は 1 社だけであった。ここからも顧問税理士がこのような比較情報源すら提供していない実態が浮き彫りになっている。

中小企業を中心に考えると国が主導する会計基準等の考えや正当性、財務諸表の信頼性の担保については国際情勢等を鑑みれば必要不可欠である。しかし、全ての中小企業を網羅的に扱う会計処理基準を制定することは困難である。このギャップを埋めることができる

のが税理士という会計専門職ではないかと考えられる。

### 第3章 公認会計士と税理士の役割

#### 3-1 監査の必要性

東京証券取引所等の資本市場に上場する企業は、意思決定の有用性の観点から投資家や将来投資家等に経営実態を報告し、財務諸表等の情報（有価証券報告書）を開示する。企業側は正確な情報を説明するアカウンタビリティ（会計報告責任）を負っている。しかし企業が作成したこれらの開示書類の信頼性を自らが立証及び証明することはできない。なぜなら自己の財務報告上の言明を自己で証明することは自己監査にあたり、この場合客観性をもって結論を導くことが困難となるからである。企業側が作成した開示書類の信頼性を担保するために企業には独立した第三者である機関（公認会計士・監査法人）にその証明を依頼する必要が生じることになる。

公認会計士・監査法人は企業側が作成した開示書類の内容を各種基準や法律に準拠しているのか検証を行い（基準の準拠性に関する監査）、「適正」あるいは「不適正」、または「意見不表明」の判断をくだし、この結果を「監査報告書」において報告する。監査報告書は企業が作成した開示書類の信頼性を監査人が保証することを表明する報告書である。監査業務が保証業務といわれる所以がここにある。

監査基準は、証券取引法（制定当時）に基づく公認会計士監査が昭和 25 年に導入されたことに伴い「監査基準」及び「監査実施準則」が策定された。その後、昭和 31 年に正規の監査の実施に伴い「監査報告準則」も加わって今日の監査基準の枠組みが固まった（企業会計審議会、2002、「監査基準改定に関する意見書」1 項）。

前述の国際的な会計基準の統合化、企業活動の国際化、複雑化を背景として財務報告の信頼性に対する社会的要請は厳しいものとなっており、したがって監査人による保証業務の厳格化を求める声も高まっている。

例えば、国際的な会計基準の統合化に伴って監査基準の見直しの議論が進んでいる。平成 22 年 3 月に企業会計審議会が公表した報告書によれば、公認会計士（監査法人を含む）による財務諸表の監査（以下公認会計士監査）を行うに際しての規範である監査基準は、財務諸表の作成規範である企業会計の基準とともに、適正なディスクロージャーを確保するための重要なインフラストラクチャーであるとされる。また当審議会では、国際的な監査の基準や監査をめぐる内外の動向を踏まえ、これまでも必要に応じて監査基準の改定を行ってきており、現行の監査基準は国際監査基準（ISA）と比して内容等において遜色ないものとなっていると述べられている（企業会計審議会、2010）。

当審議会では平成 21 年 4 月に公表された「監査基準の改定に関する意見書」においても「国際的には、継続的監査基準の改定が行われており、国際監査基準については、すべての基準を必須手続きとそれ以外の手続きに明確に区分することなどを内容とする明瞭性（クラリティ）プロジェクトが平成 21 年 3 月に完了したところである。さらに、当審議会の企画調整部会において『我が国における国際会計基準の取り扱い』が検討されているところであり、仮に国際会計基準を導入する場合には、それが任意適用の段階であっても、国際会計基準に基づく財務諸表を適切に監査できることが必要である。我が国においてもこうした動きを踏まえて、継続的に監査基準を見直し国際的な監査の基準との整合性をより高めつつ、公認会計士監査の質の向上を不断に図っていくことが重要であると考えられる。このため、当審議会では今後も継続的な監査基準の改定作業を進めていく」との考え方を明らかにしている（企業会計審議会、2010、「監査基準改定に関する意見書」1 項）。

この報告書でもわかるように我が国においての監査についても、会計基準同様、時代に応じて改定、変革する必要性が生じている。そもそも上場会社の財務諸表監査は公認会計士または監査法人にのみ認められる領域である。その意味から、今後国際社会の変動に我が国も順次対応しなければならず、公認会計士の需要や仕事はますます複雑化、専門化すると考えられる。

一方欧米諸国においては上場企業、中小企業、零細企業すべての階層における会社が公認会計士の職域となっており、監査業務と税務申告業務といった業務による区分は原則存在しない。しかし、冒頭で記載しているとおり我が国の職業会計人としての専門家は公認会計士と税理士が存在し、原則財務諸表監査による財務諸表の監査証明が必要とされない中小事業者について、日常的に会計業務に関わる専門家はむしろ税理士である。したがって、公認会計士監査同様、時代および社会のニーズはもちろんのこと、何よりクライアントである中小事業者のニーズに対応するべく改革が必要であると考えられる。

### 3-2 会計専門家の独立性について（先行研究のレビュー）

本研究では、公認会計士と税理士の役割の相違点として、最も重要であると考えられるものが「会計専門家の独立性」に係るものである。公認会計士の独立性については日本公認会計士協会倫理規則第 8 条においては次のように記載されている（注解 6（第 8 条）より抜粋）。

1 会員を取り巻く環境は、基本原則の遵守を阻害する様々な要因を生じさせる可能性がある。こうした要因を生じさせる状況を全て定義し、セーフガードを特定することは不可能である。また、専門業務の内容は様々であることから、異なる阻害要因が生じ、異なるセーフガードの適用が必要となる可能性がある。このため、概念的枠組みアプローチを採用する



こととしている。

概念的枠組みアプローチを採用することにより、会員が職業的専門家としての社会的役割を自覚し、社会の期待にかなう行動をとる責任を果たすことに役立つ。さらに、基本原則の遵守を阻害する要因を生じさせる多くの異なった環境への対応が必要であることを示すことで、規則において具体的に禁止されていない状況について、会員が安易な判断に陥ることを未然に防ぐことにも役立つ。

2 会員が、この規則における特定の規定に従うことが明らかに合理的でない、又は公共の利益に資さないといった異例な状況に直面した場合には、本会に相談することが推奨される。

3 阻害要因は、依頼人や雇用主との様々な関係や状況から生じる可能性がある。ある関係又は状況から阻害要因が生じる場合、当該阻害要因は会員の基本原則の遵守を危うくし、又は危うくすると考えられる。特定の状況又は関係により、複数の阻害要因が生じることがあり、特定の阻害要因が複数の基本原則の遵守に影響することがあり得る。多くの阻害要因は次のいずれかに該当する。

#### 一 自己利益

金銭的その他の利害を有していることにより、会員の判断又は行動に不当な影響を与える可能性があること。

#### 二 自己レビュー

会員が専門業務を行うに当たって、当該会員自身又は当該会員が所属する会計事務所等若しくは所属する組織の他の者が過去に行った判断、又は提供した業務の結果に依拠し、それらを適切に評価しない可能性が生じること。

#### 三 擁護

会員が、専門業務の実施上、その客観性が損なわれるほど、依頼人又は所属する組織の立場を擁護すること。

#### 四 馴れ合い

会員が、依頼人又は雇用主と長期又は密接な関係をもち、会員がそれらの者の利益に過度にとらわれること、若しくはそれらの者の業務を安易に受け入れること。

#### 五 不当なプレッシャーを受ける脅威

現実には生じているプレッシャー又は潜在的なプレッシャーにより、会員が不当な影響を受け、公正に行動できなくなること。

なお、会計事務所等所属の会員の業務環境に存在する阻害要因を生じさせる状況及び関係を付録1に、企業等所属の会員の業務環境に存在する阻害要因を生じさせる状況及び関係を付録3に例示している。

4 このような阻害要因を除去するか、又はその重要性の程度を許容可能な水準にまで軽

減する行為又は手段が、セーフガードである。セーフガードは、次の二つに大別できる。

- 一 本会又は法令などにより設けられたセーフガード
  - 二 業務環境におけるセーフガード
- 5 本会又は法令等により設けられたセーフガードには、次のものが含まれる。
- 一 資格を取得するための教育、訓練及び経験
  - 二 継続的専門研修制度
  - 三 企業統治に関する法令等
  - 四 職業的専門会としての基準
  - 五 本会又は規制当局により監視と懲戒制度
  - 六 会員が作成した提出書類に対する公的機関等による外部の検証
- 6 業務環境とは、会員が所属する会計事務所等若しくは企業等が設定する内部統制、所属する組織の風土、適用を受ける規則又は会員が専門業務若しくは職務を履行する環境をいう。

これらを見て理解できるように、公認会計士は職業倫理の1つとして独立した第三者として監査意見を形成するため、監査の実施に当たって公正不偏の態度を保持（精神的独立性）し、特定の利害関係を有さず、その疑いを招く外観を呈さない（外観的独立性）ことが強く要求されている。つまり、監査人は独立性を担保しなければならないことに加え、二重責任の原則（財務諸表の作成責任は経営者が、また経営者が作成した財務諸表を監査する責任は監査人が有するという原則）からも、監査法人等がクライアントの財務諸表作成プロセスに関与することはできない。

会計専門家、特に公認会計士の独立性の問題に関しては多くの研究が蓄積されている。そもそも監査人に独立性が求められる背景には、監査人と被監査会社（経営者）との間に潜在的に存在する利害衝突の問題がある（Goldman and Barlev, 1974）。経営者には実際よりも良くみせかけた業績を外部利害関係者に示したい一方で、監査人は監査基準に準拠して監査を実施し監査報告書を作成することが求められる（実際よりも良くみせかけた財務諸表に対して、適正意見を表明することはできない）（山崎秀彦、1992、「監査人の独立性に関する研究レビュー」）。したがって監査人と被監査会社との間には潜在的に利害が衝突する状況が生まれているとされる。このような状況のもと、監査業務の遂行にあたっては第三者としての立場、すなわち被監査会社からの独立性を保持することが要求される。監査人に対して特に独立性が要求されるのは、上記の利害衝突を前提に、もし監査人が被監査会社の関係者であったり利害関係者であったりした場合、監査人は関係者（被監査会社）の利益を守るために監査意見を表明しているとみなされる可能性があるからである（藤原英賢、2012、「公認会計士の独立性に関する研究のレビュー」）。

ここで、監査人の独立性は財務報告の質とどのような関係にあるのだろうか。例えば Ferguson et al. (2004) は、非監査業務（監査人が財務諸表監査業務以外の業務（例えばコンサルティング業務）と利益マネジメントの関係を検証している。これによれば、非監査業務の提供は利益マネジメントと有意な正の相関を有する、すなわち監査人が監査以外の業務を非監査会社に提供する企業は、利益マネジメントが行われる可能性が高い<sup>2</sup>。また、監査人の独立性を阻害する要因として監査人の継続監査年数を取り上げる研究もある。これらでは、継続監査年数が長い場合、監査人と非監査会社との関係が親密なものとなり、結果として独立性が損なわれるという前提が置かれる（笠井直樹、2011、「監査人の継続監査年数と財務諸表監査の質との関係」）。Johnson et al. (2002) は、長期間同一監査法人による監査を受けた企業は、短期間同一監査法人による監査を受けた企業より会計利益の質が有意に低いことを発見している<sup>3</sup>。また Myers et al. (2003) は同一監査法人の継続監査年数は会計発生高と有意に正の相関を有する（継続監査年数が長いほど会計発生高が大きい）ことを発見している。

このように、先行研究によれば監査人の独立性は財務報告の質に影響を及ぼすとされる。これらの実証研究の結果を見ても、公認会計士という会計専門家にとって独立性を保持することの重要性が理解できる。またこのことは同時に経営者と監査人の間に潜在的な利害衝突が存在することを意味している。

これに対して中小事業者をクライアントとする税理士は、多くの場合当該クライアントの財務諸表の作成プロセスに深く関与する（例えば記帳代行から財務諸表作成までが業務範囲に含まれる場合が多い）。このことは税理士法を含む関係法規、基準において制約を受けるものではなく、したがって監査人が有するべき独立性は税理士に求められるものではない。この背景には、企業（経営者）との間に利害衝突が生じる当事者が会計専門家たる公認会計士（監査人）ではないことを意味する。利害衝突は企業と税務当局の間に存在する。税務当局と企業の間には情報の非対称性が存在し、したがってこれを解消するために（正確な課税所得を計算させるために）税理士という会計専門家が置かれることになる。ここで税理士は監査というモニタリング機能の一環として置かれるというよりはむしろ専門知識を持たない経営者に代わって利益計算（課税所得算出の基礎となる利益の計算）を監督する機能を有する。このことは税務当局が行う税務調査において、関与税理士の立会いが原則となっていることから見ても明らかである。したがって、税理士にあっては、経営者との間で独立性を有するべきといった論理は存立しないことになる。

このような関係にある会計専門家が果たす役割とは一体どのようなものであろうか。財

---

<sup>2</sup> 一方で、Ashbaugh et al. (2003) は、非監査業務の報酬に焦点を当てている。この研究の結果は非監査報酬が会計発生高（アクルーアル）に影響しないことを示しており、したがって非監査報酬は監査人の独立性を阻害するものではないと結論されている。

<sup>3</sup> ここで長期間とは4年から8年であり、短期間とは2年から3年である。

務諸表作成プロセスに深く関与するということは、計上される財務数値の背景にある取引に関して様々な情報を有する立場にあることを意味する。税理士は、経営者から独立な立場でないが故に、すなわち経営者と密接な関係にあるが故に情報の非対称性が存在する可能性が小さい、すなわち経営に関する情報を得やすいと考えられる。もしそうであるならば、経営者は税理士に対して財務報告の信頼性の確保とは異なるニーズを有している可能性がある。また同時に税理士は公認会計士とは異なる役割、具体的には税理士が有する情報に基づいて業績向上のためのコンサルタントとしての役割を果たすことができる可能性がある。このような新たな役割を中小企業の経営者が望んでいるとすれば、税理士は税務申告という業務範囲を超えて新たな役割を果たすべきであると言える。

### 3-3 会計参与制度及び税理士法第 33 条の 2 について

税理士においても財務諸表を公認会計士が行う監査のようにモニタリング機能を果たすための制度、すなわち会計参与制度が平成 18 年 5 月に新たに創設された。会計参与制度とは、会計に関する専門家（税理士・公認会計士）が取締役と共同して計算関係書類を作成するとともに、その計算関係書類を会社とは別に備え置き、会社の株主・債権者の求めに応じて開示することなどを職務とする制度である。特に前述している中小会計指針に準拠する中小企業者はこの制度を利用することが推奨されている。

この制度に関して積極的に今後の税理士職務として推し進めることについて異論はない。しかし、本研究で行ったサーベイの対象となった 10 億円以上から 300 億円ほど（合計 23 社）の売上高がある企業を見ても、この制度を利用している会社は存在しない。多くの税理士が中小企業経営者に対してこの制度について提案を行っているもののその導入には大きな壁が存在する。つまり多くの中小企業にとって、固定的な報酬を追加的に支払うことには大きな抵抗が存在するのである。

ここで税理士法 33 条の 2 項における書面添付についても言及する。書面添付制度は、税理士法（以下「法」という。）第 33 条の 2 に規定する計算事項等を記載した書面を税理士が作成した場合、当該書面を申告書に添付して提出した者に対する調査において、従来の更正前の意見陳述に加え、納税者に税務調査の日時場所をあらかじめ通知するときには、その通知前に、税務代理を行う税理士又は税理士法人に対して、添付された書面の記載事項について意見を述べる機会を与えなければならないこと（法第 35 条第 1 項）とされているものである。当該制度は、税務の専門家である税理士の立場をより尊重し、税務執行の一層の円滑化・簡素化を図るため、平成 13 年度税理士法改正により従来の制度が拡充されたものである。

また、この制度は、税理士が作成等した申告書について、計算事項等を記載した書面の

添付及び事前通知前の意見陳述を通じて、税務の専門家の立場からどのように調整されたかを明らかにすることにより、正確な申告書の作成及び提出に資するという、税務の専門家である税理士に与えられた権利の一つである。平成 13 年度税理士法改正において書面添付制度が導入されたものの、書面添付された申告書を提出があった場合においては課税当局側が申告書作成税理士または税理士法人に対して意見を聞かなければならず、税務調査を円滑に行う手段として課税当局側が新たに設けた制度である。しかし、財務省が 2014 年 10 月に公表した「平成 25 事務年度 国税庁実績評価書」では書面添付率は平成 21 年度 6.5%、平成 22 年度 7.0%、平成 23 年度 7.4%、平成 24 年度 7.8%、平成 25 年度 8.1% となっている（財務省、2014、「平成 25 事務年度 国税庁実績評価書」）。これを見る限り当該制度が浸透しているとは考え難い。

当該制度が浸透していない要因として考えられるものの 1 つが税理士の懲戒処分規定である。つまり、申告書に書面添付した場合、そこに記載されている事項に虚偽があるときはその申告書を作成した税理士または税理士法人に対して最大、資格取消の処分が下される。実際、国税庁が発表している懲戒処分についてこの書面添付の虚偽記載で営業停止などの処分を受けている税理士や税理士法人が増加している。このような懲戒処分を受けるリスクを抱えてまでも書面添付する税理士または税理士法人は少ないと考えられる。

このように、制度として税理士の役割を監査人のそれに近似させる制度が存在する一方で、これらはともに実行性の面から問題があると言わざるを得ない。強制とまらない制度の浸透には実行可能性が高いと同時にその効果が明確に認識される必要がある。これらの制度は、経営者が期待する税理士の役割という観点から見ても、また税理士が果たしうる役割という観点から見ても適合する制度ということとはできない。

## 第4章 中小企業庁における調査

ここまで各国の会計処理基準や監査について論じてきたが、税理士と中小企業との関わりに関して中小企業庁においても独自に調査・分析している。ここでは特に平成 27 年度に中小企業庁が行ったアンケート調査について取り上げる。

### 4-1 中小企業庁のアンケート

平成 27 年 3 月と 6 月に中小企業庁は本項目について興味深いアンケートを実施して報告書を公表している。ここではその概要について提示する。

#### ① 平成 26 年度中小企業における会計の実態調査について

##### (1) アンケートの目的

中小企業要領の集中広報・普及期間が平成 26 年度をもって最終年度を迎えることから、普及・活用の状況を把握するため、中小企業と認定支援機関（税理士・税理士法人及び金融機関）に対してアンケート調査を実施するものである。

## （2）アンケート調査の概要

### a アンケート配布先

中小企業：5,000 社

認定支援機関向け：税理士・税理士法人 4,500 社 金融機関 500 行

### b 回収

中小企業：862 社（回収率 17.2%）

税理士・税理士法人：736 社（回収率 16.4%）

金融機関：242 行

## （3）アンケート結果（図 4-1、4-2 および 4-3 参照）

中小企業者の中小企業要領の認知度 24.4%

導入率：認知先の 31.2%（全体の 7.6%）

中小企業要領準拠割合：61.2%（全体では 15.0%）

導入したきっかけ 会計情報を活用して自社の経営改善に取り組むため 38.7%

信用保証協会の割引制度や日本政策金融公庫の優遇金利での融資を受けるため 30.6%

会計専門家に勧められたため 61.3%

補助金の需給にゆうりなため 僅少数値

その他 6.5%

（複数回答可）

図 4-1 中小企業者の中小企業要領の認知度、「平成 26 年度中小企業における会計の実態調査について」（中小企業庁 2015）より一部抜粋

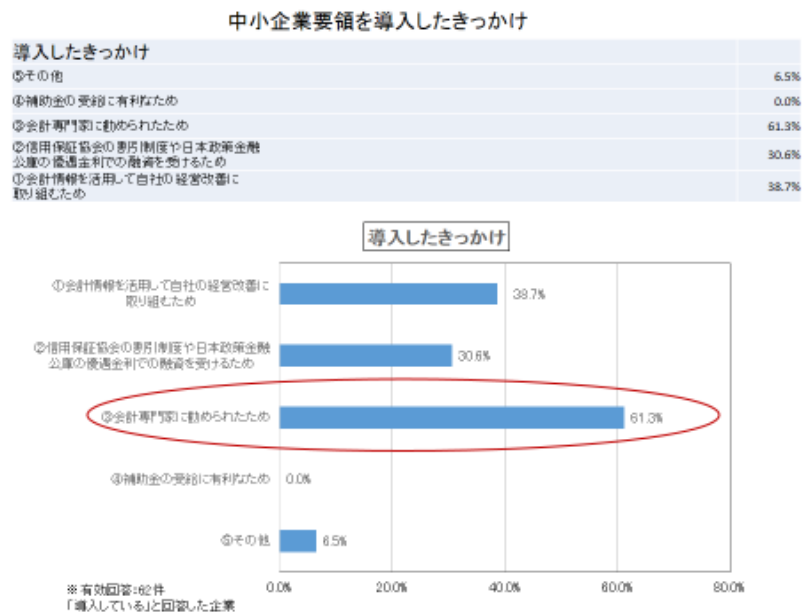


図 4-2 中小企業要領を導入したきっかけ 「平成 26 年度中小企業における会計の実態調査について」（中小企業庁 2015）より一部抜粋

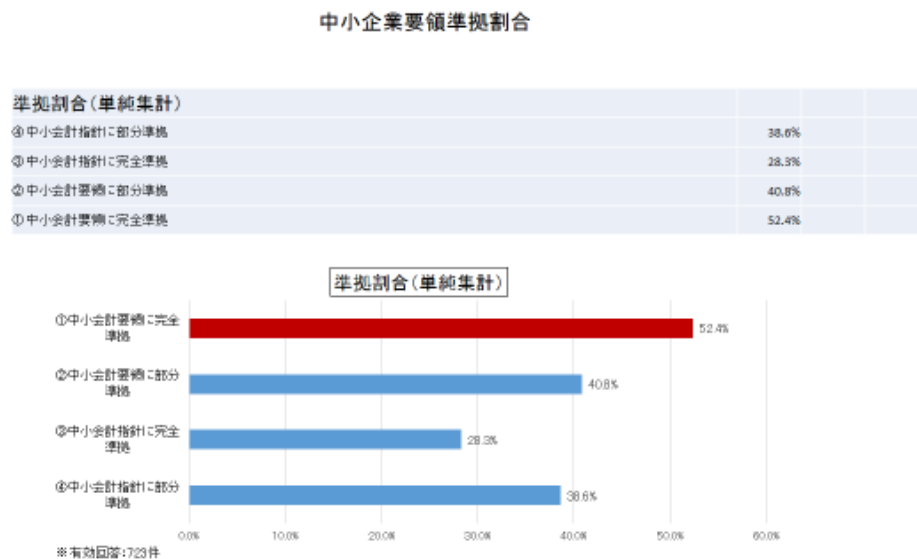


図 4-3 中小企業要領準拠割合 「平成 26 年度中小企業における会計の実態調査について」（中小企業庁 2015）より一部抜粋

## ② 中小企業要領の普及における事業者と税理士間の認識ギャップについて

### (1) アンケートの目的

中小企業における会計の実態調査において、中小企業要領の普及率について、中小企業と税理士との間で大幅な認識ギャップが生じていることから、発生理由を明らかにするため、税理士・税理士法人に対して追加調査を実施したものである。また認識ギャップを埋める必要性を感じていると回答した者の割合は 60%を超えている（図 4-4）。

### (2) 税理士・税理士法人に対する追加調査によるアンケート調査

平成 27 年 3 月に実施した「中小企業における会計の実態調査」に回答があった税理士・税理士法人（736 社）から、無作為に 50 社をサンプリングして調査を行い 16 社の回答があった。サンプリングした 50 社のうち 2 名の税理士にヒアリングを実施したものである。

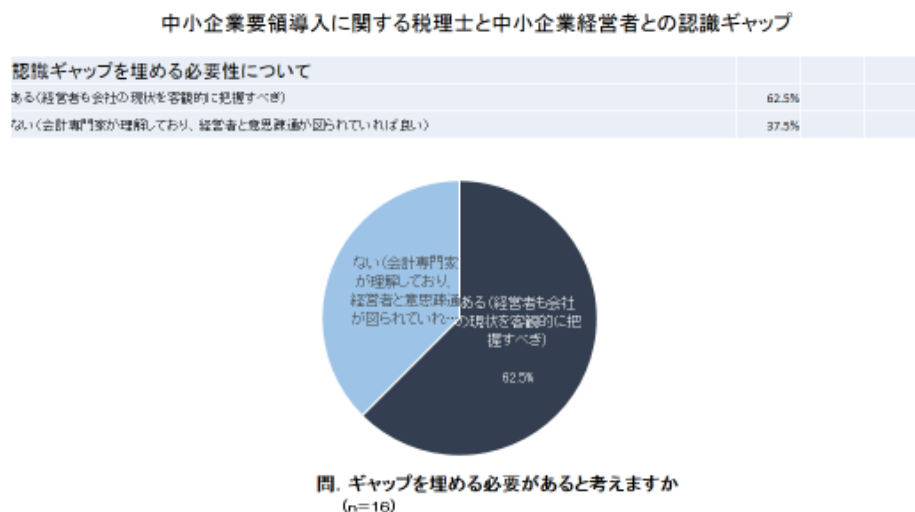


図 4-4 中小企業要領導入に関する税理士と中小企業経営者との認識ギャップ 「中小会計要領の普及における事業者と税理士間の認識ギャップについて」（中小企業庁 2015）より一部抜粋



### (3) アンケート結果

#### 1 経営者の関心の低さ

- ・中小企業経営者の会計に対する意識が希薄なため（特に従業員 5 人以下）
- ・会計業務を全て会計事務所に委託しているため
- ・経営者は経理のことを税金計算のためとされているため
- ・会計の有用性が収益性の把握（営業・資金繰り等）に偏っているため

#### 2 税理士とのコミュニケーション不足、税理士の認識不足

- ・税理士から関与先への告知（情報提供）が進んでいない
- ・中小企業要領による決算書を作成しているが会計の意味を伝える機会がない
- ・税理士の勉強不足、認識不足
- ・税理士側の指導の問題

#### 3 メリット等の PR 不足

- ・会計情報からのメリットがあまり示されない
- ・中小企業への PR が足りない

### (4) ヒアリング結果

#### A. 認識ギャップが生じている理由について

- ・税理士が中小企業要領に準拠していることを伝えていないためギャップがある
- ・中小企業経営者の中には会計を丸投げしている経営者が多く説明しても理解してもらえない
- ・ギャップを埋める必要はあるかもしれないが、経営者はメリットがないと動かない
- ・税金や補助金等のメリットがあると税理士も説明しやすい
- ・一部金融機関が実施している融資優遇制度は、融資と関係の薄い売上額 1000 万円未満の小規模企業（顧問先の 4 から 5 割）には響かない
- ・メリットが最も大きいのは信用保証割引制度であるが、借入れがない先にとっては金利優遇制度と同じ
- ・認識ギャップは経営者が会計の必要性をかんじていないからではないか
- ・経営者に会計の知識がないと認識ギャップを埋めることができないため、ギャップを埋めることはできないと考えている。
- ・経営者は会計の知識を身につけるよりも経営を優先する実態がある。

（アンケート結果抜粋）

#### B. 認識ギャップを埋める必要性がある理由

- ・経営者も会社の現状を客観的に把握すべき

- ・企業の成長、存続のために経営者は最低限の会計に対する理解が必要
- ・経営は経営者の責任ではあるが、経営判断の指標を提供するのは会計であり税理士の業務
- ・月次決算を行い管理会計を駆使して経営者への会社の現状を伝えることが重要
- ・税理士は業界の将来のために会計を啓蒙していく必要がある、ただし小規模企業（家族経営等）への啓蒙は必要なし
- ・税理士がギャップを埋めるのではなく経営者が会計の必要性を理解し経営を行うべき

#### C. 認識ギャップを埋める必要性がない理由

- ・会計専門家が理解しており、経営者と意思疎通が図れば良い
- ・会計専門家が適切にアドバイスすることで経営者の弱点を補うことができる
- ・経営者は経営の専門家たるべきで会計については基本的なことを理解できればよい
- ・経営感覚と適正会計の意識は個人差があるため、財務会計に無関心な経営者がいることは致し方ない
- ・税理士も手間とコストを掛けて経営者を指導することは難しい

## 4-2 中小企業庁のアンケート結果からの考察

上記のアンケートの目的は中小企業要領の普及に関するものである。ここでは当該アンケートの回答から特に重要と考えられる点について論じることとする。

### 中小企業経営者の会計に対する姿勢

中小企業経営者にとって準拠すべき会計処理の基準に基づく財務諸表の作成は自社の経営において関心の高いものであると言い難く、会計処理に関しては税理士または税理士法人に依存している現状が浮き彫りになっている。また、税理士側は売上規模が小さい企業において会計の知識が乏しいためこのような基準の認識がなくても致し方ないと考えている。確かに税理士が顧問として適切に会計処理をアドバイスすれば経営者が認識しなくてもよいかもしれない。一方で、税理士側からは、企業の存続のためには会計的知識などが必要最低限は必要であるとの意見もある。

確かに、本研究のアンケートにおいても同業種他企業との比較検証の重要性について中小企業経営者は関心があると考えられる。また、中小企業庁が調査した結果を考察すると、税理士側も中小企業における会計知識獲得の重要性については認識している。では経営者の会計上の知識獲得と当該知識に基づく経営革新の前進を阻害する要因は何であるのか。その要因の一つとして税理士側が手間とコストをかけて経営者を指導することの困難性が

挙げられる。すなわち税理士自らが税理士の業務範囲を限定しているという実情（適正が課税所得の計算に終始してしまっている）があるかもしれない。また税理士の経営者指導に投入される資源に制約が存在するといった問題もあるかもしれない。クライアントが中小企業であることを考えると税理士報酬にこれらの追加コストを転嫁することは困難である。であるならば、税理士側の収益モデルを変革する必要がある。これらについては第 6 章で検討することとする。

## （2）中小企業経営者からみた税理士像

中小企業庁が行った調査において中小企業要領を採用した理由に「会計専門家に勧められたから」という理由が 61.3%を占める。また、導入していない中小企業経営者は「会計専門家に任せているから導入していない」との理由を挙げている。これらの結果から、税理士に対する信頼性は非常に高く、税理士が会計に対する指導をすれば認知度や実行率は大幅に上がると考えられる。さらに、会計的な知識だけではなく税理士が多方面での提案を行えばすくなくとも中小企業経営者は耳を傾けると考えられる。このことは、税理士の関与割合（約 90%）が他の士業に比べて高いことからみても十分に可能である。また利益相反等の問題から独立性を担保しなければならない公認会計士や弁護士に比べてこれらを実行する環境が整っていると言える。税理士は、中小企業者からすると独立性を担保すべき公認会計士や金銭的成本が大きい弁護士に比べ日常的に利用しやすい存在であり、かつ法的な地位（税に関しては無償独占）を有するため中小企業経営者にとって有益な存在であるといえる。このことは、税理士が有するポジティブな意味での特異性といえる。税理士側はこの特異性を認識はしているものの活かしかれていないのではないかと、すなわち税理士が現在提供するサービスの範囲と中小企業者が期待するサービスの範囲との間にはギャップがあるのではないかと考えられる。今後税理士は、このギャップを解消する努力が必要となる。

## 4-3 本研究におけるアンケート及びヒアリング

### （1）ヒアリング及びアンケート目的

この調査は、クライアント企業（中小企業）の経営者の会計および税理士に対する意識を明らかにすることを目的にしたものである。なお本調査は、中小企業庁が行った「平成 26 年度中小企業における会計の実態調査について（中小企業の会計に関する基本要領の普及状況）（2015 年 3 月）」及び「中小会計要領の普及における事業者と税理士間の認識ギャップについて（2015 年 6 月）」に基づくものである。

## (2) ヒアリング及びアンケート方法

当該調査は、2017年8月から11月にかけて売上高1億円未満の中小企業経営者10人、売上高が1億以上10億円未満の中小企業経営者10人、および売上高が10億円超の中小企業経営者10人にアンケート及びヒアリングを行ったものである。

ここではあえて中小企業経営者が回答すると推定できる回答項目を用意することなくヒアリング形式による調査を行った。このことは中小企業経営者自身に税理士との関係性を考えるという状況を作り出すことを重視したためである。

## (3) ヒアリング及びアンケート内容及び結果

### 1 属性

売上規模 (1)1億円未満 (2)1億円以上10億円未満 (3)10億円超

### ヒアリング及びアンケートに答えて頂いた業種

売上高規模1億円未満の企業

D 株式会社 携帯ショップ経営

H 株式会社 コールセンター経営

K 株式会社 保険代理店経営

T 株式会社 インターネット物販経営

K 株式会社 化粧品卸売会社経営

M 株式会社 ホームページ作成会社経営

S 株式会社 園芸業経営

K 株式会社 デザイン会社経営

M 司法書士

K 社会保険労務士

売上高規模1億以上10億円未満

T 株式会社 古物商経営

M 株式会社 特殊印刷業経営

Z 株式会社 印刷業経営

T 株式会社 建設業経営

D 株式会社 自動車運転免許取得学校経営

O 株式会社 プログラミング業経営

T 株式会社 化粧品販売経営

T 株式会社 倉庫業経営  
 A 株式会社 JR 設備点検業経営  
 O 生活協同組合 介護業

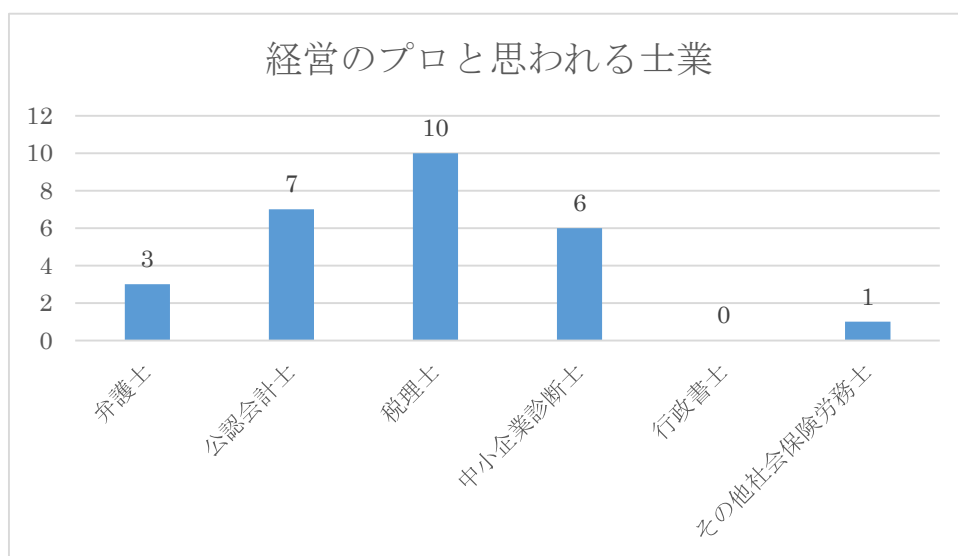
売上高規模 10 億以上

Y 株式会社 歯科材料製造経営  
 K 株式会社 建設業経営  
 D 株式会社 工務店経営  
 Z 株式会社 商社  
 N 株式会社 物流業経営  
 S 株式会社 運送業経営  
 B 株式会社 卸売業（上場準備企業）  
 K 株式会社 不動産業経営  
 T 株式会社 パチンコ業経営  
 O 株式会社 商業ビル運営

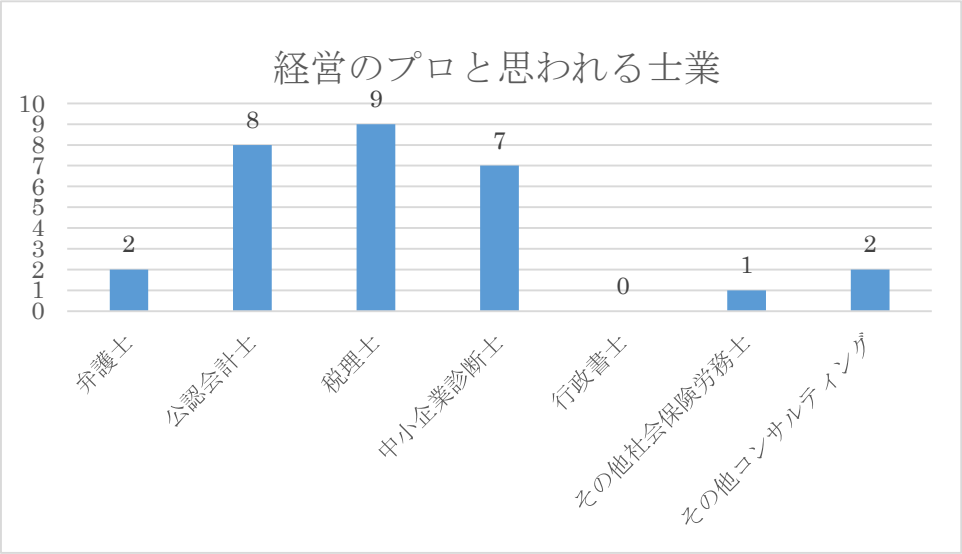
## 2 経営のプロと思われる士業について

①弁護士 ②公認会計士 ③税理士 ④中小企業診断士 ⑤行政書士  
 ⑥その他（具体的に）

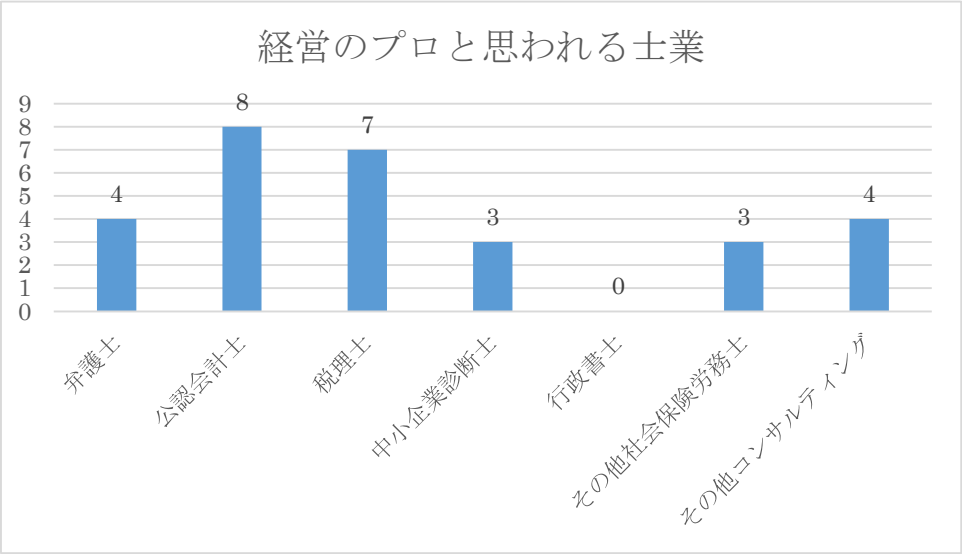
結果：1 億円未満（図 4-5）



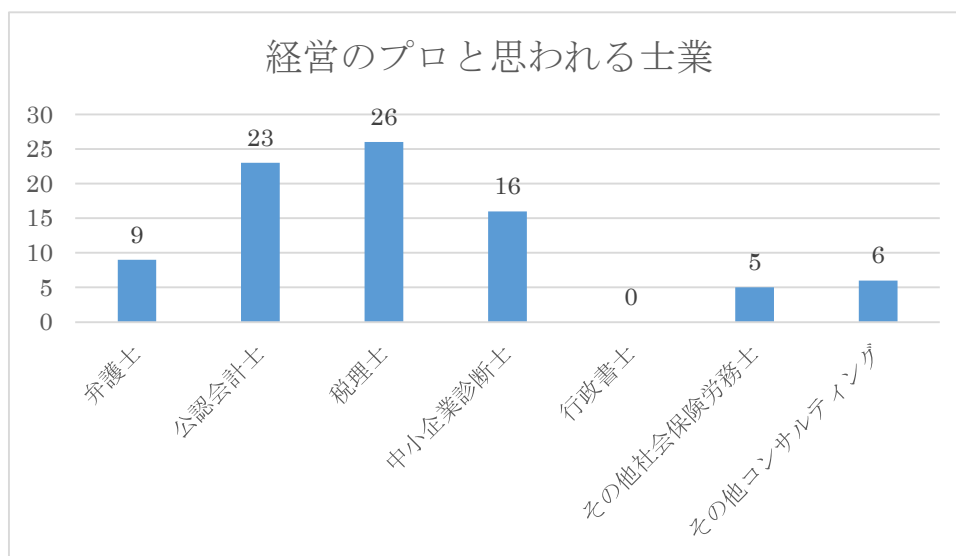
結果：1 億円以上 10 億円未満（図 4-6）



結果：10 億円以上（図 4-7）



結果：全体（図 4-8）



### 結果の考察

公認会計士・税理士が経営のプロと考えている中小企業者は多いが、売上規模が大きくなるにつれて税理士を選ぶ中小企業経営者が若干ではあるが減ってきている。税理士が減ってきている理由について検討するために、税理士を選ばなかった中小企業経営者にコメントを求めた結果、納税や資金繰り、銀行への資料の作成、事業承継については税理士に相談を行うが経営のアドバイス特に売上増強に関しては経営コンサルタントを別に雇って対応しているとの回答を得た。規模が拡大すると士業の分業化が図られ売上増強に関しては税理士には期待をしていないと考察する。しかし、売上高1億円未満の中小企業経営者にとっては10社中10社（100%）が税理士は経営のプロと認識していることが分かる。

このことから税理士は企業の創成期において中小企業経営者が期待するサービスにっており、企業が成長するにつれて中小企業経営者の課題が増え、各士業に仕事を分担させる傾向にあると考察することができる。記帳代行から経営の助言・指導と中小企業者の税理士に対する期待は企業が成長するにつれて変化するものと考えられる。この中小企業の成長・段階に応じた税理士のサービスを提供しなければならないことが分かる。

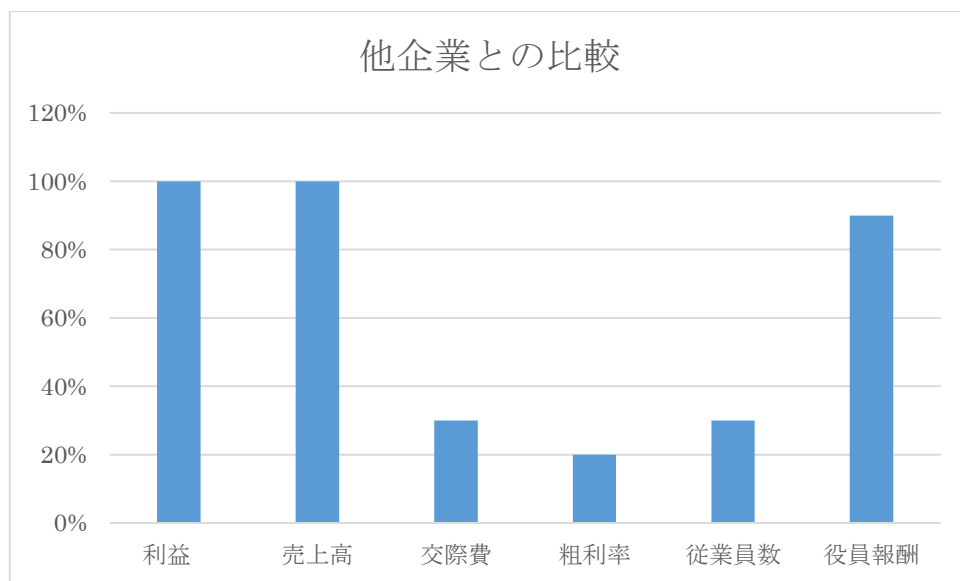
### 3 同業種他企業の経営状況についての情報の有用性

有用な情報とはどのようなものか。

（筆者は10年以内売上規模1億円未満の経営者に対して一次的なヒアリングを行い、中小企業経営者の経営情報のうち同業種他企業の経営情報が一番理解しやすいとの結果にともない本ヒアリング項目を行った。）

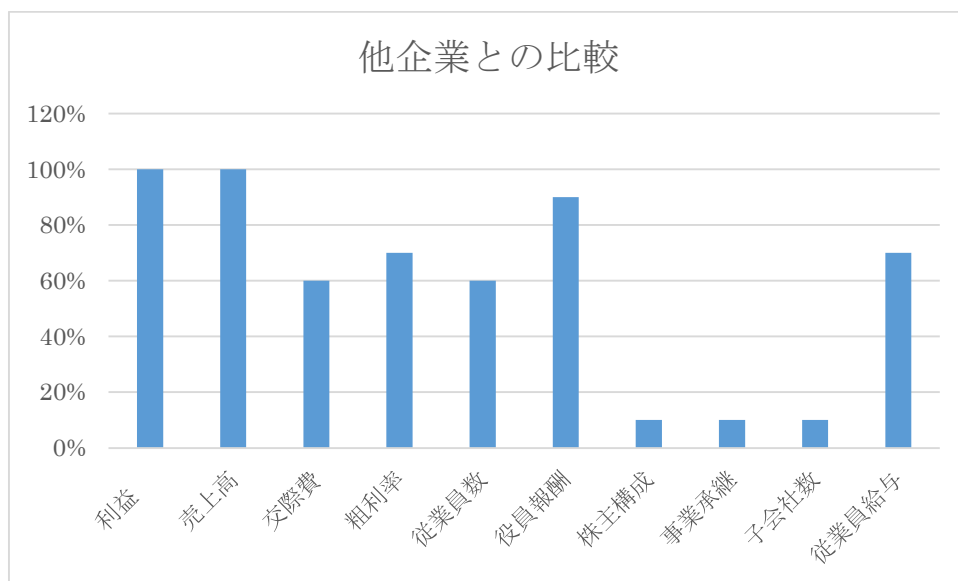
図 4-9 を見ると、売上高が 1 億円未満の会社においては同業種他企業の成長がわかり易い項目に着目していること及び役員報酬や交際費の使用について自己の所得に分類される項目が気になることが伺える。また図 4-10 を見ると、売上高 1 億以上 10 億未満になると同業種他企業の従業員に対する姿勢も大きく興味をもつ段階となり、株主構成、事業承継、子会社（関係会社を含む）などの会社の事業展開に関しても興味をもつ結果となっている。さらに図 4-11 を見ると、売上高規模が 10 億円を超える中小企業経営者にとって事業承継について関心が多い結果となっている。ヒアリングにおいて、会社分割や合併、事業承継に関連して株主構成や相続対策について、自社及び自己に当てはめて情報が欲しいとのコメントが見受けられている結果があった。このことから、売上高が 10 億円を超える中小企業経営者にとって株式対策や資本政策が今後の事業の発展や存続に影響を及ぼすことを感じており、税理士の役割として事業承継、相続対策等の資本政策が大きなウェイトを占めると考察できる。

#### 結果：1 億未満（図 4-9）

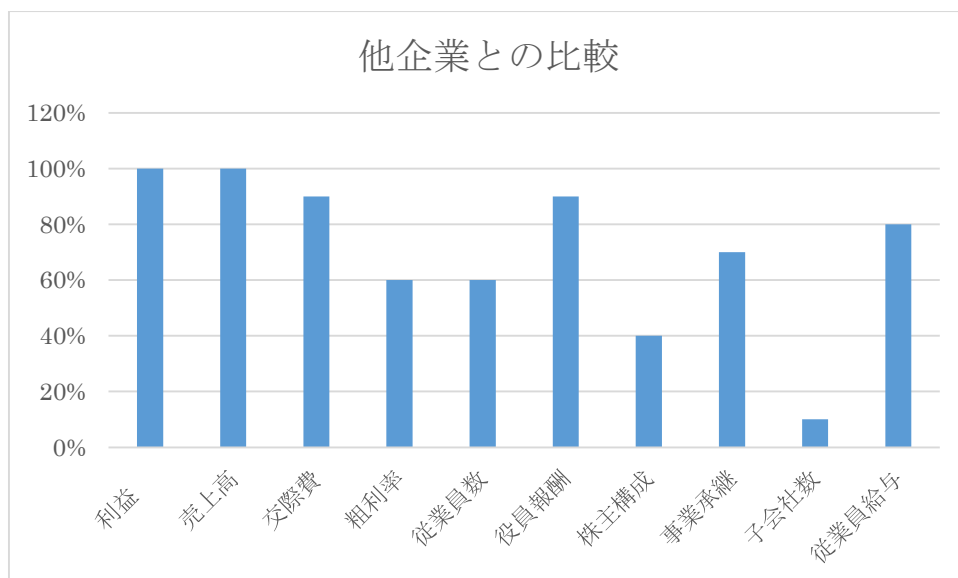




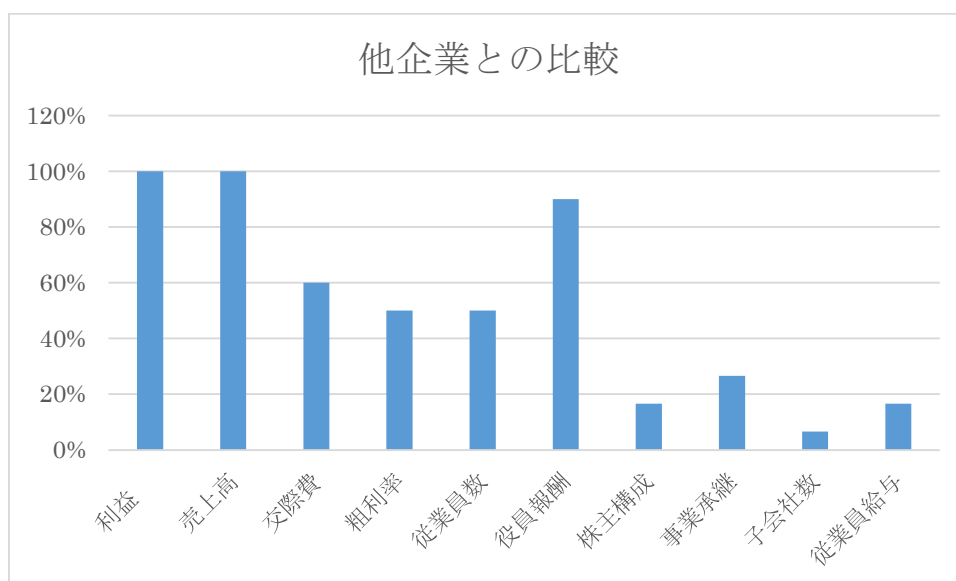
結果：1 億円以上 10 億円未満（図 4-10）



結果：10 億円超（図 4-11）



結果：全体（図 4-12）



結果の考察

本来、会計・財務において「効率性」「安全性」「収益性」「生産性」「成長性」などの財務指標が経営比較分析において多く用いられるが、これらの財務指標についての回答は利益率についてのみの回答であった。このことから、税理士側が知識としてもっている財務指標などの知識は経営者には浸透はしていないと考えられる。このことは下記のアンケートにおける結果、特に小規模売上の中小企業経営者に対する情報提供が十分ではないといった結果からも判断できる。

4 顧問税理士からの経営指導的な助言（他社比較等）の提供状況

結果：1 億円未満

(1) YES 40% (2) NO 60%

結果：1 億円以上 10 億円未満

(1) YES 70% (2) NO 30%

結果：10 億円以上

(1) YES 100%      (2) NO 0%

結果：全体

(1) YES 70%      (2) NO 30%

結果の考察

同業種他企業との比較について税理士が情報を提供している割合は売上規模が大きいほど高くなり売上規模が小さくなるにつれて低い状況となっている。この結果は同業他社の比較について税理士側と中小企業者側との間にギャップがあることを示唆している。例えば、財務指標は一般的に広く用いられる方法であるが、財務的な比較情報の提供が十分でないため中小企業者経営者の財務的知識として蓄積されていない。また売上規模が小さい中小企業経営者にはその有用性が理解できない可能性もある。一方で、売上規模が大きくなるとこれらの知識を獲得するためのコストも負担する傾向にある。

5 中小企業の会計に関する指針または中小企業の会計に関する基本要領の周知

結果：1 億円未満

(1) YES 0%      (2) NO 100%

結果：1 億円以上 10 億円未満

(1) YES 0%      (2) NO 100%

結果：10 億円以上

(1) YES 10%      (2) NO 90%

結果：全体

(1) YES 3.3%      (2) NO 96.7% 1 社／30 社

結果の考察

中小会計指針・中小企業要領の浸透はこのアンケートの結果でも浸透していないことが明らかになった。例えば当アンケートで知っていると答えた中小企業経営者は上場準備に入っている会社であるが、これも最近になって知ったとのコメントを得ている。また、先に述べたように中小企業が準拠すべき会計基準や指針を画一的に制定するとの難しさやこれらの制定には様々な論議が必要であるとの回答も見られた。

## 6 決算において重視する情報

結果：全体（図 4-13）

図 4-13 決算において重視する情報

単位 社

	1 億円未満	1 億円以上 10 億円未満	10 億円超	全体
利益	10	10	10	30
売上高	10	10	10	30
交際費	3	7	6	16
粗利率	2	5	7	14
納税額	10	8	9	27
部門別損益	0	1	3	4
原価計算	0	0	3	3

### 結果の考察

このアンケート結果で売上高が 1 億円未満の中小企業経営者にとって決算においては利益と売上高と納税額に関心を持っているのが分かる。また、この規模の中小企業経営者は基本的に会計の知識が乏しい、つまり、会計が経営にどのように影響を及ぼしているかの知識が乏しいと考察できる。例えば売上規模が大きくなるにつれて部門別損益や原価計算などの管理会計の会計用語が出てきているといった結果からもこれが理解できる。

## 7 税理士に対する今後のニーズ

結果：全体（図 4-14）

図 4-14 税理士に対する今後のニーズ

単位 社

	1 億円未満	1 億円以上 10 億円未満	10 億円超	全体
記帳代行	10	4	0	14
資金繰り	10	8	7	25
銀行対策	6	9	5	20
売上増加のコンサルティング	4	9	6	19
節税	10	10	10	30
ビジネスマッチング	2	4	6	12
経営指導	8	7	6	21
契約書作成	6	3	3	12
従業員指導	3	5	6	14
人事労務	7	4	1	5
企業内セミナー	2	4	6	12
予算書作成	5	8	4	17
経理補助	8	5	1	14
経理担当者紹介	4	7	2	13
賞与算定	7	4	4	15
配当算定	0	1	4	5
設ける仕組み	6	7	8	21
会社分割・合併	0	1	7	8
M&A における財務諸表精査	0	0	2	2
内部統制	0	0	1	1
海外進出	0	0	2	2
事業承継	2	6	9	17
IPO	0	0	1	1

### 結果の考察

このアンケート結果で特筆できることは、中小企業経営者は経営指導に重点を置いているということである。つまり税理士に対して期待するサービスは会計領域より経営の仕方

についてアドバイスを欲していると分析することができる。またこの傾向は売上規模が大きくなるにつれて高くなっている。

## 8 顧問税理士に対する不満

結果：全体（図 4-15）

図 4-15 顧問税理士に対する不満

単位 社

	1 億円未 満	1 億円以上 10 億円未満	10 億円超	全体
顧問料が高い	2	6	3	11
記帳代行と月次試算表の提出しかない	4	1	0	5
税理士が来ない、担当者しか来ない	2	3	2	7
毎月来ない	1	4	2	7
経営について情報・助言が欲しい	8	8	6	22
原価計算をして欲しい	0	1	2	3
経済環境にあった助言が欲しい	3	6	7	16

### 結果の考察

この結果からも経営指導を行って欲しいと考える中小企業経営者と税理士が提供しているサービスにギャップがあることが理解できる。また、売上規模が 1 億円以上 10 億円未満の中小企業経営者は、税理士が提供するサービスに対する費用対効果が小さいと判断している。アンケート後に頂いたコメントによると、この規模の中小企業経営者は、記帳代行や試算表作成自体は自社で行っており、税理士に対しては、企業が成長する方法や経営指導の提供を求めている。さらに、売上規模が 10 億円を超える企業においてもさらなる経営指導を行って欲しいとのコメントを得ている。

## 9 税理士の資質に対する意見

### 良い意見

- ・ 几帳面であり真面目に仕事に取り組んでいる
- ・ 安心感がある
- ・ 頭がよい
- ・ 時間を守る

### 悪い意見

- ・世間話ができない（仕事以外の話ができない）
- ・稚拙な質問をするとバカにされそう
- ・暗い
- ・柔軟性がない（融通が利かない）

### 結果の考察

この結果を見ると、税理士に対してクライアントは相談相手というよりは厳格な専門家というイメージを抱いているように見受けられる。これは税務に関する知識の非対称性の現れかもしれない。

## 第5章 税理士の特異性

これまで法的、制度的な観点から、またクライアントである中小事業者のニーズという観点から税理士に求められる役割像について考察してきた。本章では、これまでの議論に基づき税理士の特異性（他の士業と比較して）について論じることとする。

### 5-1 中小企業者と士業の関係

これまで述べてきたとおり、納税義務がある企業については多くの場合企業の税務申告の場面で税理士が関与する。例えば、税理士が関与する会社の割合は、国税庁が平成 26 年 4 月 23 日に発表した「国税庁の税務調査の概要」によると約 87%とされている。この数値に関してはここ数十年大きな変動はない。

税理士以外にも財務報告の信頼性を確保するという観点から公認会計士の関与も重要である。平成 26 年度において監査件数は 9371 件（企業会計審議会公表各監査法人の日監査法人を合計）となっている。しかし、公認会計士の場合財務諸表監査において独立性を確保することが求められる。

また企業の業務活動には多くのリスクが存在する。またこれらの中には法的なリスク（訴訟リスク等）も含まれる。これに対応するためいくつかの企業は弁護士と契約する場合もある。例えば、日本弁護士連合会が 2008 年に公表した「中小企業の弁護士ニーズ全国調査報告書」におけるアンケートの結果は、中小企業で顧問弁護士がいる企業の割合は 19.5%、また顧問弁護士はいないが相談できる弁護士がいる企業は 16.2%である（日本弁護士連合会、2008、「中小企業の弁護士ニーズ全国調査報告書」10 項）。また中小企業の場合、身近に法律相談を行えるという利点から行政書士等の利用も考えられる。

さらに、中小企業のコンサルティング業務を担うものとして中小企業診断士の関与も考えられる。中小企業診断士制度に関する実態調査委員会事務局 が 2013 年 3 月に公表した「平成 24 年度 中小企業診断士制度に関する実態調査」によると、中小企業経営者が自社の経営課題を解決する場合において、何らかの資格を保有している外部専門家に委託することが多く、その外部専門家として委託先として中小企業診断士を利用している企業は 23%、社会保険労務士・公認会計士が 10%という結果がある。

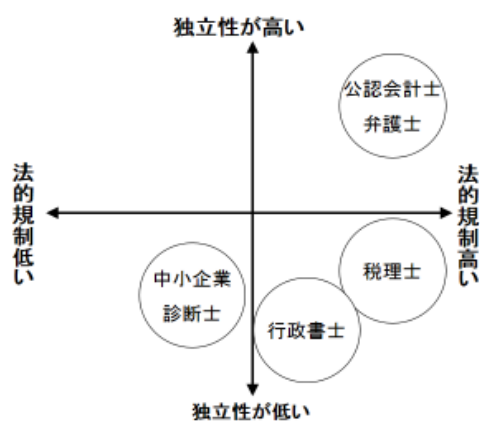
## 5-2 税理士のポジショニング分析

ここでは前節の考察を踏まえ、税理士と他の士業との関係を考えてみたい。図 5-1 は税理士と他の士業（ここでは公認会計士、弁護士、中小企業診断士、および行政書士）との関係を、独立性と法的規制からマッピングしたものである。税理士は税法という法制度の枠組みの中で存在するものとして法的な規制を受けるが、公認会計士（公認会計士法）や弁護士（弁護士法）と比較して独立性は求められない。

一方、図 5-2 は会計業務（財務諸表作成業務等）を含む企業の業務に関与する程度と法的規制からマッピングしたものである。税理士は会計業務、債権者との打ち合わせ、税務調査の立会いなど様々な場面で業務に関与する。一方で例えば公認会計士は財務諸表作成プロセスに関与することはできない。

図 5-1 税理士と他の士業のポジショニング・マップ①

### 税理士の知覚マップとポジショニング

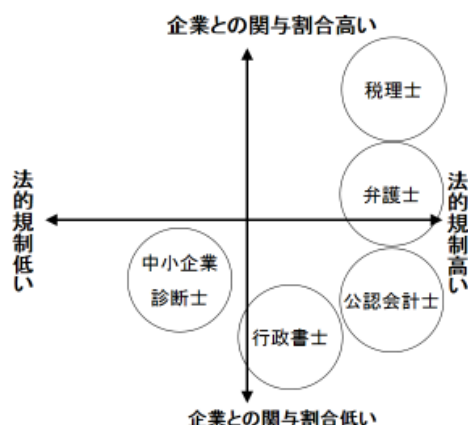


3



図 5-2 税理士と他の士業とのポジショニング・マップ②

## 士業と企業経営者との関係 ポジショニング



5

### 5-3 税理士の特異性（公認会計士との比較から）

税理士は税務に関する専門家として、独立・公正な立場で、申告納税制度の理念に基づいて、税義務者の信頼にこたえ、租税に関する法令に規定された納税義務の適正な実現を図ることを使命とする（税理士法第1条 税理士の使命）。税理士の業務範囲は納税者にかかわって税務申告を行う税務代理、税務署類の作成提出の代行、税務に関する相談が含まれ、これらの税務に関する代理業務は、税理士の無償独占となっている。他士業の独占業務は「業としては行っていない」、また「報酬を得て行っていない」という理解が一般的であるが、税理士の税務に関する業務については、無償でのアドバイスや無償（報酬を得ない）での申告業務を行っても税理士法において処罰される。

一方、公認会計士の職務は第3章で述べている独立性を担保したうえで監査業務を行うことが求められる独占業種である。平成16年9月6日に日本公認会計士協会から公表された公認会計士制度委員会研究資料第1号「監査人の独立性」において独立性の二面について論評されている。それは、精神的独立性と外観的独立性である。同研究資料には精神的独立性及び外観的独立性の定義の記載がある。精神的独立性とは「監査の専門家としての判断を歪めるおそれのある諸要因から影響を受けない精神状態であり、誠実性をもって行動し、客観性を確保し、専門家として公正不偏な態度を堅持できる状態のことをいい、外観的

独立性とは「監査人が一定の措置（セーフガード）を講じたとしても、第 3 者から見た際に、誠実性、客観性及び専門家としての懐疑心が阻害されていると合理的に推察されるような事実や境をさけることである」との記載がある（日本公認会計士協会、2004、「監査の独立性」）。

また、平成 15 年 6 月 6 日に公認会計士法が改正され、非監査サービスの同時提供の禁止（一クライアントの監査が求められていない業務と監査が求められる業務を同時に行うことを禁止）、監査人のローテーション制度（企業が監査契約を締結する監査人を一定期間毎に交代させることを義務付ける制度）、被監査会社等の役員等への就職制限、監査クライアント株式への直接投資などが設けられている。このように公認会計士は精神的な独立性までもが担保されなければならない。独立性が担保されてなければ監査人が被監査法人との癒着等が横行する結果となるのは明らかであるため非常に重要かつ監査人が守らなければならない態度や精神状態である。

このように会計専門家でありながら、税理士と公認会計士とは本質的にその特性が異なる。業務範囲を種類はもちろんであるが、クライアントとの関係において独立性を保持するか否かといった本質的な相違点がある。税理士は、財務諸表作成プロセス全般に関与するが、これが可能であるのは税務知識の有無とは別に、そもそも独立性の保持が求められていないためである。これは税理士の特異性であると考えられる。

## 第 6 章 結論（今後の税理士に期待される役割）

日本企業の多くを占める中小企業の景況は、日本経済の発展に大きく影響を及ぼす。その意味から中小企業の業務に関与する税理士の役割も決して小さなものではない。税理士は、中小企業経営者の身近にいる士業であり、税理士のサービスと中小企業経営者が期待するサービスを合致させることができれば中小企業の存続率の向上に貢献することができる。

本研究で行ったアンケート結果から、クライアントである中小企業経営者は、税理士に対して経営指導的役割を果たすことを期待していることが理解できる。しかし、税理士は経営指導の専門家として資格が与えられる士業ではない（例えば税理士試験においても経営学という学問が試験科目にはない）。したがって、今後税理士はクライアントが期待する役割とこれまで果たしてきた役割とのギャップを解消する努力が必要となる。つまり会計情報に基づいて中小企業の経営全般の革新や改革の指導・助言を行うことが求められる。税理士の特異性を活かして中小企業経営者との関係を新たに構築しなければオックスフォード大学マイケル・A・オズボーンが主張するように、10 年後税務申告代理業者の仕事が消滅するかもしれない。

## 6-1 税理士のビジネス・モデル改革の必要性

税理士（事務所）の収益（売上高）は、これまで以下の式で算出されてきた。

税理士事務所の売上高＝顧問先の数×平均顧問報酬額

この式に基づけば、税理士事務所のビジネス・モデルは顧問先の数を増やすことが重要な命題とされる。すなわち顧問先を増やすことができればそれが売上高の上昇に直結する仕組みであったと言える。このようなフレームワークの定着は、税理士法が改正される以前における基準報酬額が、税理士法及び会則により決められていたためある（表 6-1 および 6-2 参照）。基準報酬額は現在の相場に比べて高額であったと言えるが、インターネット等が普及する前であるため情報公開要素が少なく中小企業経営者が相場感を知ることは難しい状況であった。

旧税理士における基準で売上高が 5000 万円の中小企業者の場合月額報酬は 5 万円、決算申告報酬が 20 万円となりしたがって年間の報酬総額が 80 万円となる。顧問先数が 20 件とした場合、年間当該税理士事務所の売上高は 1600 万円となり、個人事務所経営であれば十分に生計を立てることができる数値であった。また、顧問契約を締結した場合、数年、十数年に渡り顧問契約を解除されることはなく安定した事務所経営を行うことができた。中小企業経営者は自社の内部事情を他に知られたくない心情もあり、税理士との顧問契約を長年に渡り継続して締結している。さらに、他士業と比べてみても単発的な関わり、すなわち中小企業の問題を単発的に解決することに従事することも少ない。弁護士を例にとってみると中小企業者が顧問弁護士として継続して顧問報酬を支払っているケースよりも法律的な問題が発生したときに限り、弁護士に業務を依頼して弁護士報酬を支払うケースが多い。つまり、税理士報酬規程に守られていた従来の税理士業界は安定的なビジネス・モデルであった。

筆者の友人で 5 年以内に独立開業をした税理士 4 人におおよそ売上高が 5000 万円の中小企業との顧問契約についてコメントを求めた結果、現在における売上高が 5000 万円の中小企業者に対する平均顧問料は月額報酬が 2.5 万円、決算申告報酬は 15 万円であり年間報酬額は 45 万円程度となる。これは旧税理士報酬規程のおおよそ半分である。つまり、同じ顧問先数であったとしても年間の売上高が 900 万円となることになり、十分に生計を維持することができる状況とは言い難い状況である。

もちろん現在においても顧問先を増やすことは必要不可欠であるが、顧問報酬を上昇させるないしは維持させる要因、つまり顧問報酬の内容・サービスの内容を報酬に結びつけることが重要である。他業種においては至極当然な経済活動ではあるが、従来型税理士のビジ

ネス・モデルに依存している税理士にとってはこの経済活動が困難であると言える。

本研究におけるアンケートの結果は、「中小企業経営者にとって税理士の重要性、特に指導・助言等のコンサルティング業務に対する需要は小さくない」ことを示している。しかし、税理士側の報酬額は減少傾向にあり、この報酬を前提にして業務範囲を拡充することは困難である。

先に示した中小企業庁の調査において中小企業要領の浸透率は上昇しないのは税理士と中小企業者との間のコミュニケーション不足及び税理士の勉強不足との結果が示されているが、この問題も報酬を前提としたビジネス・モデルにその要因があると考えられる。税理士側からすると中小企業者にとって会計の重要性は認識しているがそれを伝えるコストをかけられないのである。

以上から、今後中小企業の成長を支えるといった観点から、この税理士のビジネス・モデルを改革する必要がある。特に経営課題に対する指導・助言といった中小企業者のニーズに十分対応するとともに、税理士の役割を拡充し、これが税理士報酬に繋げることが重要である。これについては次節で論じることとする。

## 税理士報酬月額

期首資本金等基準	年取引金額基準	報酬額
200万円未満	2,000万円未満	30,000円
300万円未満	3,000万円未満	35,000円
500万円未満	5,000万円未満	50,000円
1,000万円未満	1億円未満	70,000円
3,000万円未満	3億円未満	85,000円
5,000万円未満	5億円未満	100,000円
1億円未満	10億円未満	130,000円
3億円未満	30億円未満	160,000円
5億円未満	50億円未満	190,000円
5億円以上	50億円以上	220,000円
2億円増すごとに	20億円増すごとに	3万円を加算

表 6-1 税理士報酬月額 旧税理士法 税理士報酬基準抜粋

## 税理士報酬決算申告報酬

所得金額基準	年取引金額基準	報酬額
100万円未満	2,000万円未満	60,000円
150万円未満	3,000万円未満	80,000円
200万円未満	5,000万円未満	100,000円
400万円未満	1億円未満	170,000円
1,200万円未満	3億円未満	300,000円
2,000万円未満	5億円未満	400,000円
4,000万円未満	10億円未満	550,000円
1.2億円未満	30億円未満	700,000円
2億円未満	50億円未満	800,000円
2億円以上	50億円以上	900,000円
1億円増すごとに	25億円増すごとに	10万円を加算

表 6-2 税理士報酬決算申告報酬 旧税理士法 税理士報酬基準抜粋

### 6-2 新たな税理士のビジネス・モデル

これまで議論してきたとおり、従来型のビジネス・モデルだけでは税理士事務所経営は困窮してしまうとともに中小事業者の潜在的ニーズに応えることができない。本節では、税理士が今後果たすべき新たな役割について考察することとする。本研究で行ったアンケートおよびインタビュー調査の結果に基づけば、中小事業者の潜在的ニーズは経営面の指導・助言、すなわちコンサルティング業務であると考えられる。また、税理士の相対的な特異性（独立性の制約を受けることなくクライアントに関与することができるという特性）から考えて、このニーズに応えることは可能である。

本研究では今後税理士が中小企業の経営者に提供できるコンサルティングについて、特に「会計情報に基づく経営コンサルティング」と、「他の士業との連携に基づく経営コンサルティング」とに分けて検討する（図 6-3 参照）。

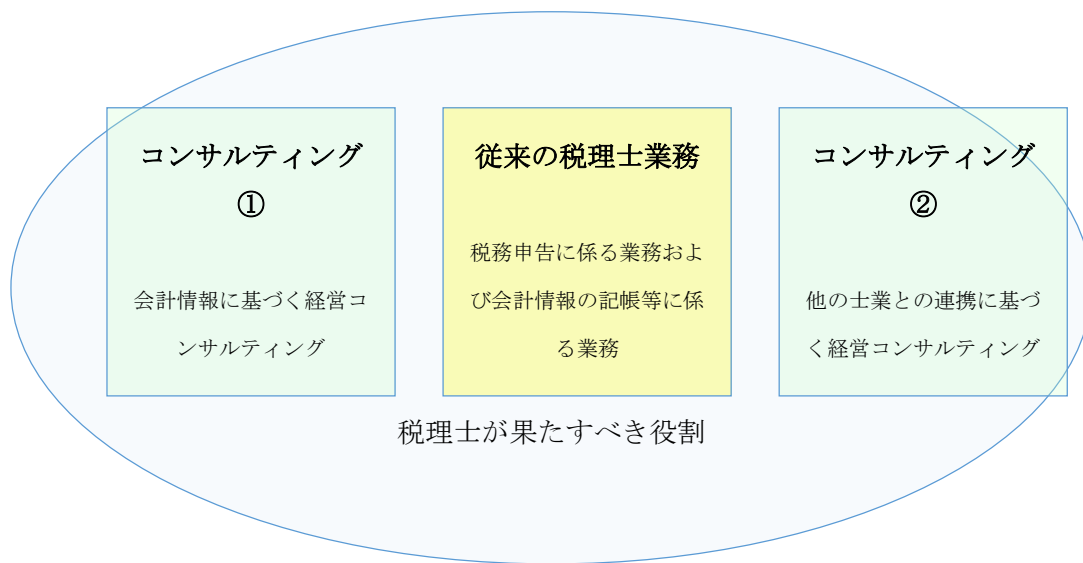


図 6-3 今後税理士が果たすべき役割

#### (1) 会計情報に基づく経営コンサルティング (図 6-4 参照)

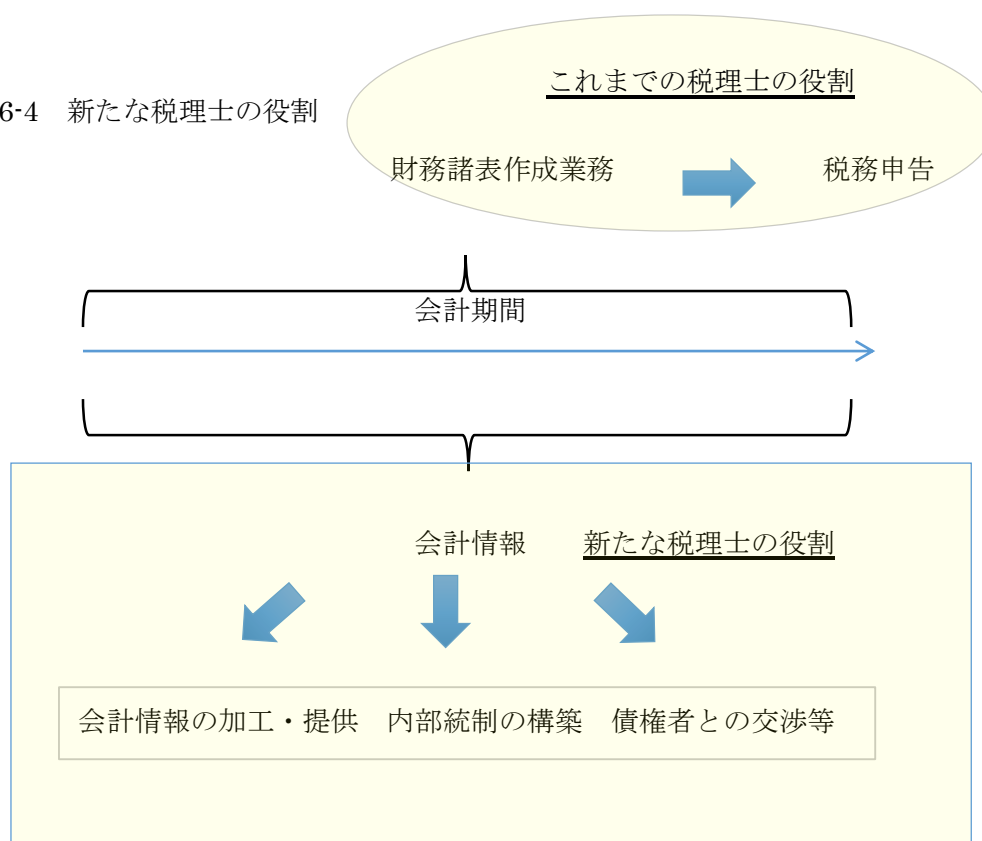
税理士は独立性の問題が生じないため、会計情報の記帳代行のレベルから財務諸表作成レベルまで、クライアント（中小企業経営者）の財務報告の作成プロセスに関与することができる。このことは2つの意味から重要である。第1は当該プロセスの各段階において会計処理に係る知識を経営者に提供し共有することができる点である。前述のとおり中小企業経営者の多くは会計知識に乏しいか、あるいは関心が低いと考えられる。しかし、経営者が関心を示す情報は必ず存在する。例えば部門別（営業所別、製品別、店舗別等）の損益計算書は税務申告において求められるものではない。しかし、企業によって異なる組織形態を有する以上、組織ごとの損益計算の結果は組織管理あるいは組織評価において重要である。これらの情報を経営者と共有することで、今後の経営課題を組織的に検討することができる。

また、税理士は財務報告作成プロセスに関与するがゆえに、当該プロセスにおいて様々な組織上の問題点に気づくかもしれない。これはまさに内部統制上の問題に他ならない。例えば中小企業の場合人員が十分に確保できないといった問題を背景に、「職務分掌」による十分な牽制が効かないような状況があり得る。この場合内部的な不正（例えば横領）を見逃すことになるかもしれない。税理士は法律上監査をすることはできないが、独立性を担保する

必要がないため、中堅企業に対して内部統制を指導する仕事を受託することは可能である。

さらに非上場（同族企業）の中小企業の場合、会計情報が株主との間で軋轢を生む材料とはなり難い。しかし、債権者に対する情報としては重大な価値を有する。そもそも中小企業は相対的に社会的信頼性が低いため債権者からの資金調達には一定のハードル（担保の設定等）がある。また金融機関等の会計知識が豊富な融資担当者と交渉する際、自身の会計知識が十分でなければ資金調達はますます困難なものとなる。この際、税理士から十分に会計情報の知識が提供されるとともに共有されればこれらの問題は軽減される可能性が高い。

図 6-4 新たな税理士の役割



## （２）他の士業との連携に基づく経営コンサルティング

税理士は弁護士・司法書士・社会保険労務士などの中小企業との関係性が深い他の士業とのネットワークを有している場合が多い。これは中小企業経営者の課題を包括的に解決するにあたり士業同士のネットワークが必要となるためである。例えば資本金を増加させるといった相談が税理士に持ち込まれた場合、税理士は増資に係る適切な会計処理を行う（あるいは会計処理方法を提供する）とともに資本金の額によって生じる税制面への影響

(例えば適用税率の変更等)を説明する。一方で増資の意思決定に係る株主総会関連の書類は司法書士等に依頼する。

また中小企業診断士制度実態調査委員会が平成 25 年 3 月に公表した「平成 24 年度 中小企業診断士制度に関する実態調査」によると、中小企業経営者の経営課題は、売上増強・資金繰り、財務状況の改善、人材育成・新商品の開発など多岐にわたっている(表 6-1)。資金繰りや財務状況の改善については会計帳簿を作成することでまとめられる財務データをどのように分析し、これをどのように経営に活かすのかを提示しなければならない。これは財務報告プロセスに深く関与する税理士と中小企業診断士との連携によってよりきめ細やかなものとなるかもしれない。

中小企業経営者が期待する売上増強や・人材育成・新商品開発に関するサービス提供は税理士が有する士業ネットワークだけでは到底解決できるものではない。税理士がこれらの中小企業経営者の課題をすべて解決することも到底できるものではない。したがって財務報告プロセスを熟知している税理士と他の士業との連携は、中小企業の事業者のニーズに応えるという意味から重要であると考えられる。

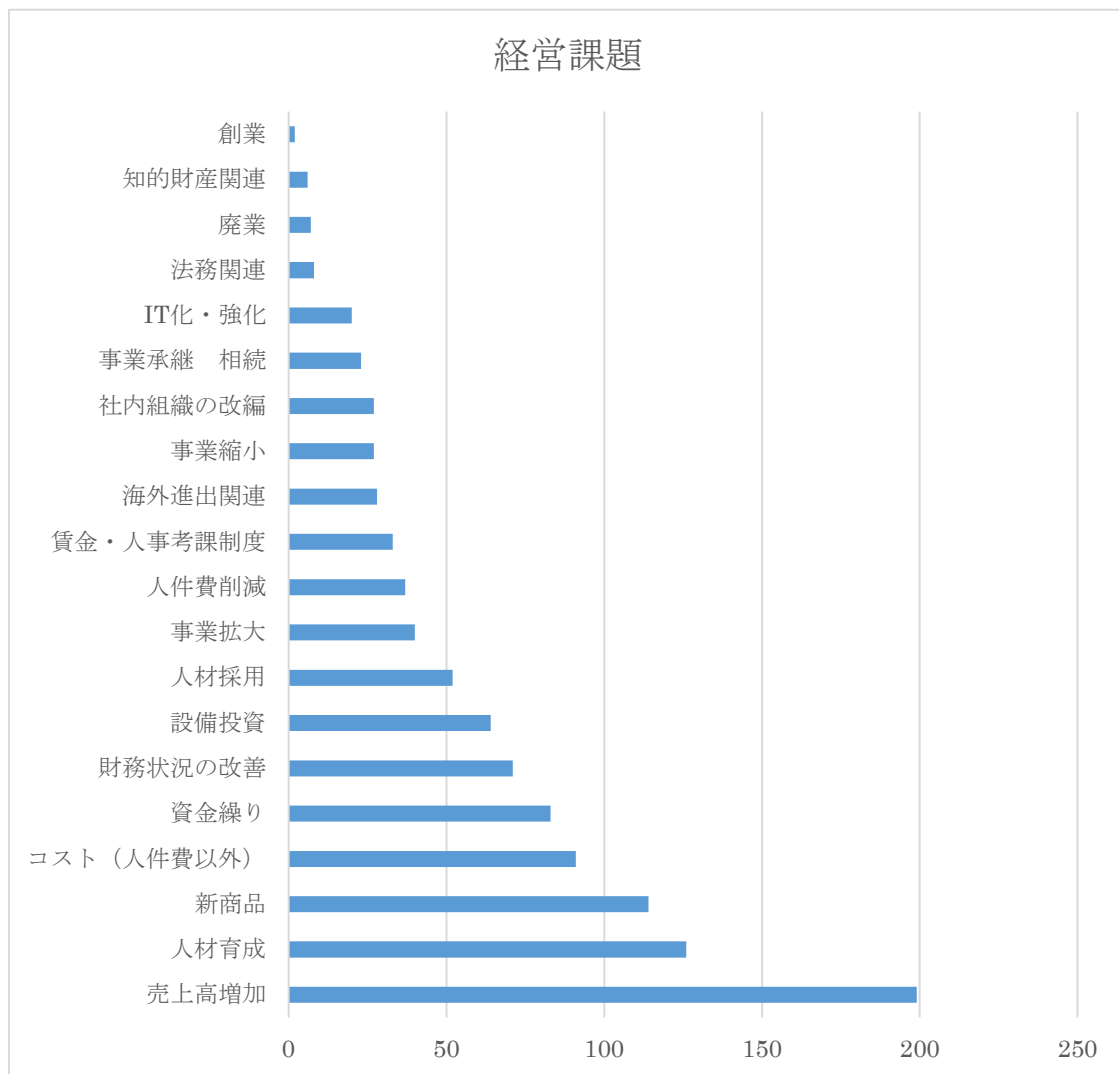
現在、士業のネットワークは中小企業経営者に解決すべき課題に対して実質的に解決策までは提示、提案することが十分にできていないと考えられる。今後の税理士は中小企業が抱える課題の抽出はもとより、その解決策を提案し、実行を促す必要がある。そのためには、様々な士業とのネットワークを構築しなければならない。

税理士は前述のように中小企業経営者にとって一番身近な存在であり又月々の月次会計資料から課題を予見することが可能である。さらに事前に中小企業経営者に対して注意勧告等することもできる。このような税理士の役割は中小企業者の経営課題解決に向けて必要な経営資源、すなわち人材、金、モノ、情報を有機的に組み合わせることに繋がるものと考えられる。

一方で、これらの実行にあたってはコミュニケーション能力が必要となる。すなわち、ネットワーク間の連携を主導しなければならず、したがって高いコミュニケーション能力が必要となる。中小企業庁が発表している報告書(中小企業庁、2015、「中小会計要領の普及における事業者と税理士間の認識ギャップについて」)に中小企業経営者とのコミュニケーション不足があるとの結果が示されているが(税理士から中小企業経営者に情報提供がされていない、会計の意味を伝える機会がない、税理士側の勉強不足)、今後の税理士の能力としてこの調整能力及びコミュニケーション能力を拡張し、士業間ネットワークの調整能力を備える必要がある。

表 6-1 中小企業の経営課題 「平成 24 年度 中小企業診断士制度に関する実態調査(中小企業診断士制度実態調査委員会(平成 25 年 3 月))より一部抜粋





### 6-3 本論文の結論

本論文の目的は、中小企業の期待に応えるための税理士の新たな役割を考察し提示することであった。本論文の発見事項は以下のとおりである。

- ① クライアントとの関係という意味において、税理士と監査人としての公認会計士との相違は独立性を保持する必要があるか否かにある。税理士はクライアントとの関係において独立性を保持することは求められない。これを本論文では特に税理士が有する特異性として位置付けている。
- ② 中小企業経営者の税理士業務に対する潜在的ニーズの1つとして、経営コンサルティ

ング的立場からの経営指導および経営に対する助言の提供がある。

①および②の発見事項から、今後税理士は、財務諸表作成プロセスへの関与（例えば記帳代行、財務諸表の作成、課税所得の計算・申告等）という枠組みを超えて、経営コンサルタントとしての役割を果たす必要がある。これが本研究における結論である。

税理士が新たな役割を果たすためには第1に税理士自身の革新が必要となる。税務の専門家としての立場はもとより、財務データの分析、これに基づく経営上課題の解決に対して適切な指導・助言を提供する必要があるためである。しかし、経営革新、改善に対しては全て税理士で賄う必要はない。他の専門家と連携することによって包括的なサービスを提供することも可能である。このためには税理士自身のコミュニケーション能力が十分に発揮されることが重要となる。これらにより中小企業の経営課題が解決されれば、このことは結果として日本経済の発展に繋がるものと考えられる。

本研究には限界がある。税理士の報酬モデルの変化について取り上げていない点である。前述のとおり旧来の税理士報酬モデルはクライアントの数によって総収入額が変化するのであった。これは慣習として社会的にも広く受け入れられているものである。これを前提にした場合、今後税理士が業務範囲を拡大したとしてもこれを報酬の増分として受け入れられ難いという状況が生じる可能性がある。特にコンサルティング業務は成功報酬的要素が大きく、事前に報酬額を固定化し難いという側面を有している。最後に、本研究では税理士が今後果たすべき役割の提示までにとどまり、これを具体化するための方策は検討されていない。今後税理士が新たな役割を果たすためにはどのような知識を獲得する必要があるのか、また税理士法人自体どのように組織改革を行うべきかについては今後議論の余地がある。例えば、税理士が経営コンサルティング的な役割を果たす上で、教育機関（例えば大学における社会人向けコース、あるいは専門職大学院等）との連携を考える必要があるかもしれない。

本研究の発見事項および結論は今後実証されるべき研究課題である。例えば米国では公認会計士（監査人）の独立性と会計情報の質に関する実証研究の蓄積がある。税理士制度（税務会計の専門家を士業とする制度）は我が国独自の制度であり、他国を対象とした会計研究において税理士とクライアント、あるいは税理士の質と会計情報の質等を検証した研究は存在しない。したがって、本研究の発見事項に基づく実証研究の結果は我が国の会計制度の有効性を検討する上で重要である。

## 第7章 参考文献

日本税理士会連合会・日本公認会計士協会・日本商工会議所・企業会計基準委員会  
(2005 年 8 月)「中小企業の会計に関する指針」

中小企業の会計に関する検討会 (2012 年 2 月)「中小企業の会計に関する要領」

齋野純子 (2014 年 12) 月関西大学商学論集第 59 巻第 3 号「IFRS を基軸とするイギリス会計規制の外観」

KPMG Insight July (2017 年 8 月 20 日) 新しい英国財務報告基準の概要  
KPMG 英国 ロンドン事務所

佐久間義浩氏東北学院大学 監査研究会(2013 年) 中小企業監査の各国比較－EU  
および UK－

企業会計審議会 (2002 年 1 月 25 日) 「監査基準改定に関する意見書」1 項－5 項

企業会計審議会 (2010 年 3 月 26 日) 「監査基準改定に関する意見書」1 項－5 項

中小企業庁 (2015 年 3 月) 「平成 26 年度中小企業における会計の実態調査について」(中小企業の会計に関する基本要領の普及状況)

中小企業庁 (2015 年 6 月) 「中小会計要領の普及における事業者と税理士間の認識ギャップについて」

佐藤豊和 (2016 年 3 月) 経済経営論文集 第 23 巻第 2 号「英国の中小企業会計制度改革の動向とわが国への示唆」

THE FUTURE OF EMPLOYMENT: HOW SUSCEPTIBLE ARE JOBS TO  
COMPUTERISATION? Carl Benedikt Frey† and Michael A. Osborne  
September 17, 2013

中小企業診断士制度に関する実態調査委員会事務局 （2015年3月29日） 「平成24年度中  
小企業診断士制度に関する実態調査」

国税庁 （2014年4月23日） 「国税庁の税務調査の概要」 第3項

山崎秀彦（1992年） 「監査人の独立性に関する一考察 -知覚される独立性に対して影響  
を及ぼす要因の分析を中心として-」, 『産業経営』, 早稲田大学産業経営  
研究所 第18号, 129項-170項。

藤原英賢（2012年） 「公認会計士の独立性に関する研究のレビュー」, 『追手門経営論  
集』 第18号 No. 1 99項-116項。

Ferguson, M. J., G. S. Seow, and D. Young. 2004. Nonaudit Services and Earnings Management :  
UK Evidence. *Contemporary Accounting Research* (Winter) pp. 813-841.

Ashbaugh, H., R. LaFond, and B.W. Mayhew. 2003. Do Nonaudit Services Compromise Auditor  
Independence? Further Evidence. *The Accounting Review* (Jul) pp. 611-639.

笠井直樹 （2011年） 「監査人の継続監査年数と財務諸表監査の質との関係」 ワーキン  
グ・ペーパー, 滋賀大学経済学部。

Johnson, E. N., K. B. Walker, and E. Westergaard. 1995. Supplier Concentration and Pricing of  
Audit Services in New Zealand. *Auditing: A Journal of Practice & Theory* 14  
(2), pp. 74-89.

Myers, J. N., L. A. Myers, and T. C. Omer. 2003. Exploring the Term of the Auditor-Client  
Relationship and the Quality of Earnings: A Case of Mandatory Auditor Rotation?  
*The Accounting Review* 78 (3), pp. 779-799.

経済産業省（2010年8月30日） 「非上場会計の会計基準に関する懇談会報告書」 第20  
項

財務省 （2014年10月） 「平成25事務年度 国税庁実績評価書」

日本弁護士連合会 2008 年 3 月 「中小企業の弁護士ニーズ全国調査報告書」

中小企業診断士制度に関する実態調査委員会事務局 2013年3月29日「平成24年度 中小企業診断士制度に関する実態調査」

中小企業庁 2011年7月1日 「中小企業白書2011」

日本公認会計士協会 2004年9月6日公認会計士制度委員会研究資料第1号「監査人としての独立性」

日本公認会計士協会 2004 年 9 月 6 日公認会計士制度委員会研究資料第 1 号

中小企業庁「中小企業実態基本調査年度決算実績確報」2017 年 7 月 27 日 「中小企業実態基本調査（平成 27 年度決算実績）確報」